食と農 根源見据え

土壇場の日本農業 新基本法に望むこと

食料・農業・農村基本法の見直しに向けた議論が年明けから本格化する。JAグループも基本的な考え方を整理するため、各段階で組織協議を行っている。ロシアによるウクライナ侵攻で穀物や肥料価格が上昇し、さらに円安でエネルギー価格も高騰するなど国民生活にも大きな影響を与えており、食料安全保障への国民の関心は高まっているなか、基本法の見直しはどのように行われるべきか、その理念や論点などを菅野孝志JA全中副会長と元全中専務の冨士重夫蔵王酪農センター理事長に話し合ってもらった。

命の産業の枠組みを 分断見直し 共生前面に

JA全中副会長
菅野 孝志氏

菅野　コロナ禍とロシアのウクライナ侵攻、さらに円安で輸入品の価格も上がり、国民の間に食料安全保障への関心が高まっていますが、食料品の価格が下がればすぐに忘れてしまうという、いわゆる喉元過ぎれば熱さを忘れるという国民性のなかで、どう農業が成り立っているか、さらに農業の役割、食べ物が持っている意味などをいかに理解してもらうかが大事で、それを踏まえてどういう基本法にすべきかを私は考えるべきだと思っています。

戦後の日本経済は加工貿易も含めて他国との関係で発展して、そのなかで国民の所得も向上してきました。だから農業もその枠組みのなかになければならないというところを起点として現行の基本法も構築されていると思います。

しかし、今回のロシアのウクライナ侵攻で外国に依存することができなくなるということですから、日本として1億2000万人の命をどう守っていくのか、命を守っていくための農業のあり方、地域のあり方を明確に打ち出さないといけないと思います。

冨士　ご指摘のように今の基本法は、基本的には農産物貿易の拡大、それにともなう関税障壁の削減という自由貿易を推進しており、そのなかで国内農業の生産性の向上を図るということです。それは大規模化、集約的農家経営を育成するというものでした。担い手像としては80万ヘクタールの農地を20ヘクタール経営の25万経営体程度で担うような農地を集積し、担い手を育成していこうというものでした。

一方、WTO体制下では生産刺激的な黄色の政策は削減しなければならないとされ、農産物価格に連動したようなかたちで所得補償の政策は認められませんから経営安定対策も転換しなければなりませんでした。

そこで経営所得安定対策は、必ず農家に拠出させる、つまり、保険だということになりました。稲作経営安定対策をはじめ、全部農家が拠出し、価格変動分を補てんするという仕組みに変えて来ました。そこが基本法の核心的な考え方になり、いろいろな政策が展開されてきたと思います。

今回はこうした建付けを根本的に変えなければならないと思います。貿易環境もWTO体制からTPPやRCEPなどメガFTAの時代となり、関税や農産物貿易の枠組みの格はしばらくの間大きく動くことはない。国内政策においても価格支持政策などは認められないといった規律から解き放たれて、農家の所得を守る不足払いや所得補償、直接支払いなど多様な政策を確立していく必要があります。

担い手についても企業的な大規模経営だけを担い手像とするのではなく兼業農家や半農半X的な地域農業を支え、地域農業活性化のために働く多様な人々を担い手像として育成する方向に大転換する必要があります。

要は根本的な理念を打ち出して、それに基づいて政策を考えていくということが求められていると思います。

持続性前提 新世界観を

蔵王酪農センター理事長
冨士 重夫氏

対処療法やめ 市場主義脱却

菅野　もちろん農業をもうかる産業にしなければなりませんが、これまでのように需要と供給だけで価格が決まるといった市場主義ではなく、命を守る農業という明確な柱建てをしないといっまでも経っても若い人が育たないということになってしまう。

今も利益を挙げている大規模経営はありますが、多くの家族経営は自立するにはどのくらいの所得が必要かを考え、それが実現できる環境はどういうものかを考える必要があると思います。

地域では2割の大規模な生産者が販売額の8割を占めているという実態もありますが、その大規模生産を支え、農業への思いを持っている多くの農業者を改めて位置づけることも今度の基本法の見直しで必要だと思います。

しかし、現在の議論を見ていると基本法の四つの理念、食料の安定供給の確保、多面的機能の発揮、農業の持続的な発展、農村の振興についての対処療法のような議論になっている印象を受けています。基本法は何をめざしているのかが見えてこない。

基本法は日本の国民の命を守る農をどう構築し、それが国から支持されるような枠組みを作るかが今回は大きく問われていると思います。

冨士　基本法の四つの理念の拡充強化が悪いことではないと思いますが、拡充強化すればよくなる部分もあれば、やはり抜本的に新しい世界観を打ち出していかなければいけないこともあると思います。

菅野　食と農と自分たちの暮しは全部つながっていますが、それが多くの国民の間で分断されていると思います。そのつながりをしっかりさせないと、自分が関わっている産業もくらついてくるということです。効率はかり求めていた政策の結果として、食と農と自分の仕事と暮らしがつながっていることが分断されてしまった。

農を守るということは食を守るということだし、自分が関わっている産業が世界に出ていくための基盤をつくる力でもあるということだと思いますが、そのつながりが切られてしまっているところに多くの問題があると思います。

冨士　標語的に言えば、食卓の安全安心を持続可能にしていくための食料・農業・農村基本法であるべきだと思います。農家のためではなく、国民の食卓とつながっており、子や孫の世代まで安心して安全な農産物を食べることができる食料・農業・農村政策をどうするのか、そのための基本法だと思います。

2面につづく

農業協同組合新聞
JAcom
Japan agricultural communications

令和4年12月10日号

発行所　一般社団法人　農協協会
〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-1-15　藤野ビル
TEL:03-3639-1121　FAX:03-3639-1120
E-mail:nokyonews@jacom.or.jp　URL:https://www.jacom.or.jp/
振替口座 00170-2-84590番

目次

食農教育
土に触れ情操豊かに 机上より学び大きく 2
農協時論 創造的自己改革 田中均
飼料用米支援
24年産から段階的引き下げ 26年産は6.5万円
輸出 過去最速で1兆円達成 3
農業協同組合研究会
総合力を強みに持続可能なビジネスモデルを
＜報告＞秋吉亮農中常務・波多野優JA横浜専務
＜コメント＞下小野田寛JA鹿児島きもつき組合長 4
リレー談話室JCA常務理事 藤井晶啓
2025年センサス問題
農業集落調査 自給的農家も調査対象
ごはん・お米とわたし
内閣総理大臣賞など決まる
農政
有力品種流出防げ 育成者権管理機関を設立へ 5
酪農畜産危機
「酪農ヤバいです。壊滅の危機です」
組合員の情報化対策
スマホで困った時、JAにお任せ JAスマホ教室
JAグループ政策提案
再生産できる価格を 畜酪対策 6
私の農協物語 ㊦
自らの常識への挑戦 上村幸男JA菊池前組合長 7
森田実と語る どうするのか この国のかたち
農村の価値観取り戻す時代に
国民民主党代表 玉木雄一郎氏
農政 食料安保大綱策定を提言 自民党
わがJA一品厳選
JAびえい・JAみなみ魚沼・JA京都にのくに 8

農業協同組合新聞の記事は
www.jacom.or.jpでも閲覧できます
農協新聞　検索

ニュースファイル

農政・農協・農業界の動き

農政

「てまえどり」がトップ10入り
―新語・流行語大賞―

食品ロス削減につながる行動として、商品棚の手前の商品を選ぶ「てまえどり」が、今年の「現代用語の基礎知識　選　ユーキャン新語・流行語大賞」トップ10に選ばれたことについて、野村哲郎農相は12月2日の閣議後会見で、「関係団体の努力などによる大きな成果」としたうえで、会食の機会が増える年末年始に向けて、「これからは料理を食べきる『食べきり』を広めたい」と述べ、全国キャンペーンへの協力を呼び掛けた。

「てまえどり」は、消費者が食品を購入してすぐ食べる場合、商品棚の手前にある販売期限の迫った商品を積極的に選んで食品ロスを削減しようという取り組み。平成30年から生活協同組合コープこうべと神戸市がキャンペーンを実施し、昨年6月には農水省や日本フランチャイズチェーン協会などが共同で啓発物を作って呼びかけるなど官民一体による取り組みが広がっている。

この「てまえどり」が、このほど発表された今年の「現代用語の基礎知識　選　ユーキャン新語・流行語大賞」トップ10に選ばれた。食品ロス関係の言葉としては初めてだという。

これについて野村農相は「関係団体、事業者の努力と多くの消費者の理解や協力に支えられた大きな成果と考えており、改めて御礼を申し上げる」と述べた。

また、これから会食をする機会が増える年末年始を前に、「農水省としては『てまえどり』に加えて『食べきり』の言葉も広めたい。関係省庁と連携して全国キャンペーンを実施しているので、食品事業者と消費者に改めて協力を呼びかけたい」と述べ料理を食べきる取り組みも呼びかけた。

米消費拡大

銀シャリとコラボ 創立50年記念
―全農パールライス―

10月9日に創立50周年を迎えた全農パールライスは50周年記念事業のひとつとして、お笑い芸人の銀シャリの二人とコラボしたPR動画とラジオCMを12月1日に公開した。

「お米繋がり」で実現したコラボ企画は、お米が大好きな銀シャリの鰻和弘さんが同社の精米とパックご飯を食べ比べ、どちらか当てるクイズに挑戦。さらに、鰻さんと橋本直さんが「お米愛」にあふれるコメントを送り、同社の50周年を盛り上げる、お米の魅力満載の動画とラジオCMが完成した。

また、銀シャリとのコラボ動画と連動したTwitterキャンペーン「感謝をコメントWチャンスキャンペーン」と「店頭購入キャンペーン」のWチャンスキャンペーンを実施する。

鳥インフルエンザ多発

危機意識持ち飼養衛生管理を
―今シーズンすでに31例―

高病原性鳥インフルエンザが続発している。12月7日から8日にかけて5例が確認され今シーズンの発生はすでに31例となり、昨年、一昨年を上回るペースとなっている。農水省は7日、鳥インフルエンザ・豚熱・アフリカ豚熱合同防疫対策本部を開催し、野村哲郎農相が「全国どこでも発生する可能性がある。鶏舎の周りはあらゆる場所が汚染されているという危機意識をもって飼養衛生管理に取り組んでほしい」と生産現場に呼びかけた。

今シーズンの高病原性鳥インフルエンザの1例目は、これまででもっとも早い10月28日に岡山県で確認された。発生のペースは2020年度シーズンを上回って推移している。農水省によると初発から40日後を比較すると2020年度は26例だったが、今シーズンは12月7日に2例が確認され28例となっている。殺処分数は20年度は同時点で327万羽だったが、今シーズンは407万羽となっている。

野鳥での感染ももっとも早い9月25日に確認された。野鳥での感染事例も初発から40日後までに20年度は26例だったが、今シーズンは93例と多発しており、専門家は全国的に環境中のウイルス濃度が高まっていると指摘している。実際、これまで農場では過去に一度も発生したことがなかった福島県、鳥取県、山形県で確認されている。

こうしたことをふまえ野村農相は対策本部で「今後も全国どこでも発生する可能性がある。これまで発生したことがないからといって決して油断しないでほしい」、「鶏舎の周りは常にあらゆる場所が汚染されているという危機意識を持って対策に取り組みを」と呼びかけた。

今シーズンの発生農場での疫学調査では農場や鶏舎に入るときの長靴の交換といった基本的な衛生管理が守られていなかったとして具体的には以下の事項を現場に求めている。▽敷地内や鶏舎の周りの消毒の実施、▽農場に入る際の専用衣服と長靴への交換、鶏舎に入る場合の専用長靴への交換、交換の前後で使用する長靴が交わらないようにする、▽長靴を消毒するときは汚れをしっかり落としてから実施することなどの徹底を求めた。

また、発生した場合は、発生農場周辺の主要道路やため池周辺の消毒、ため池の水抜きなどの野鳥対策といった「地域一体となったまん延防止対策が重要」と強調している。農相は「今後とも最大限の緊張感をもって鳥インフルエンザの発生防止とまん延防止、アフリカ豚熱等のウイルスをわが国に侵入させないための水際対策の徹底に取り組んでいく」と述べた。

土壇場の日本農業 新基本法に望むこと

輸入依存を脱却 水田活用不可欠

1面からつづく

菅野　具体策としてはもう米の減反はやめるべきだと、輸入に依存している子実用トウモロコシ、大豆、小麦について生産拡大に限界があるとも考えています。

菅野 孝志氏

それから年次計画ということでいえば、荒廃農地をしっかり元に戻す目標も立てるべきだと思います。それには荒廃地化している水田を水田に戻すことは大変ですから、畑地化する畑地化して、そこで子実用トウモロコシや牧草など米以外の農産物を作る。

また、気候変動の問題も避けては通れません。気候変動に適応した作物選びや栽培法といった環境変化への対応も求められますが、地球上では島がなくなってしまうという危機的な状況も進行しているわけですから、われわれはどうも国際社会に貢献しなければならないかも考える必要があると思います。

冨士　「1・5度の約束」に食料・農業・農村サイドからどう取り組んでいくかですね。これも基本法に入れる必要があると思います。

農業自体が温暖化による影響を受けるということの一方、今度の戦争では原発が原子爆弾と同じ扱いをされ、さらに天然ガスなどエネルギー価格が上昇しているとも考えるし、やはり自然生エネルギーが重要になってきます。農村地域でも自然生エネルギーで電力を自給するということもさることながら、施設園芸も農機も燃料ではなく電気で動かす。クリーンエネルギーに変えていくという観点も大事で気候変動対策に農業がどう取り組むかということも明らかにしなければならないと思います。

菅野　自然再生エネルギーを利用していくということは、今のように大きな仕組みで発電した電気をもらうのではなく、分散した小さな単位で発電し利用するという姿になるのだと思います。

冨士　欧州の風力発電、バイオマスエネルギーなどの仕組みを見ると、地域住民への電力供給はもちろん地域の公共施設にも供給しています。小さな単位で地域の維持にもつながっている。

ところが日本は逆に小学校も含めて統廃合を進め集中させ、干手をすれば村をなくすという方向です。村に小学校があるというのはみんなのよりどころでもあるわけです。それがなくなるということは村に対する愛着もなくなっていく。分かってはいても、都市への集中は進むのは、時代だね」と理解してきた。

しかし、食やエネルギーはできるだけ近いほうがいいと思います。外国から安く輸入すればいいというものではないどころか、もう日本は輸入ができなくなっているということが今回は示されたということだと思います。地元では土地改良事業にもなって水力発電の導入も提起し回収でも地域の電力をまかなえないかと話しています。それは地域づくりにもつながる。

冨士　この夢を実現させる条件から日本の自然再生エネルギーは太陽光、小水力、地熱、風力、バイオマスなど地域単位においても多様です。これらのさまざまな自然再生エネルギーを地域単位で複合的にとりまとめ電力自給を実現する絵姿を描く必要があります。

欧州では地域の自然再生エネルギーは協同組合方式で行い、みんなが支えて事業にしています。日本でも自然再生エネルギーための協同組合があっていいと思います。

有機戦略は拙速 一歩ずつ前進を

冨士　ところで「みどりの食料システム戦略」の実践も今後の課題となりますが、有機農業を広げるということについてはどう感われますか。

菅野　地域のなかでも農業者があると思います。どの品目などのレベルの取り組みを行っていくか、それを示せば具体的な動きになると思いますが、今は有機農業を10万ヘクタールにするということだけ、これでは夢物語です。ただ、それを福島県民でみんな同一歩調で取り組めることは何かを示す。あるいはもっとレベルの高い取り組みができるという地域は、なぜそれができるかというのを情報共有するなど、具体化につなげる動きがまだありません。

そもそも有機農業をどう捉えるかということもあります。

冨士　有機農業面積を25%にするということにどういう意味があるのかという疑問もあります。また、減化肥料や減農薬という特別栽培の取り組みではだめなのかとも思いますね。

菅野　減農薬という取り組みなら分かります。今までを一〇とすれば、80まで減らし2年後には50までもっていけるかどうかという取り組みです。ただ、50を超えてさらに減らすと、今度は農業生産量そのものが落ちてしまうため、やはり限界値があるなどということです。そこを明確にして挑戦していける指標が必要だと思います。

冨士　減農薬減化学肥料で一歩づつ前進していき、その行き着く先に有機があるということでしょうか。

菅野　みどりの食料システム戦略は欧州の考え方をそのまま輸入したような印象があります。日本の気候風土、土壌条件を含めて考えておらず、今のところは国際的に言われている課題や政府のカーボンニュートラルといった課題に当てはめるように計画を作っただけ、50%という数字が独り歩きしている感じがします。そうではなく、地域の実態に合わせて、たとえば化学肥料を2割減らすことができないかと呼びかけている。それによって生産量も変わらないかったことも確認していく。そうした取り組みとして進める必要があると思います。

ただ、有機農業に対するみんなの心配は生産量がダウンするのではないかということです。そうなると収入が確保できるのか心配になります。

これは販売戦略の問題にもなっておりますが、今までは農業は安価な食料を作り、みんなが支えて事業にしています。日本でも自然再生エネルギーための協同組合があっていいと思います。

農業あっての国 命守る宝の大地

菅野　農業の大切さを理解するには、自分が住んでいる日本という国が好きだ、大切だなどという気持ちが本来なってはならないと思います。これは国粋主義的に言うわけでありませんが、それは未来を担う人々にとって政策や将来につながる政策を確立することができません。だから、自分の国を好きになるということはどういうことなのか、これも考えなくてはならないと思います。それは自分の国に対する誇りを持つことでもあります。

冨士　この国の土壌条件、気候条件のなかで何百年、何千年と人々が力を合わせて生きてきたという誇り、それが国を愛する、好きだという気持ちのベースになっている。その根本である食料・農業・農村の基本法の見直しであるということを意識しなければならないということですね。

菅野　繰り返しますが、日本の食と農、そして命を守るんだということが基本法の根底に置かれるべきだと思います。そして多面的機能についても国民には分かりにくいですから、豊かな自然、荒廃していない大地を宝として守っていくんだと訴えていけばいいと思います。

農業者　農業団体を超えて国民の問題とするためには、今の四つの理念だけでは十分です。さらに国民の命を守る農と、いった新たな軸が必要だと思います。

冨士　世界的に100年以上続いているのは農業と関わり深い酒蔵やワイナリーがほとんどだそうです。工業製品で100年以上続いた企業はないのですが、とも思います。

冬から春にかけて気温が低いことや冬休み期間中は学校給食がないなどの理由で、家庭で子どもたちがコップに貼るシールを配布するなどして、ミルクの摂取量が少なく、牛乳の摂取量が少ない。農水省の調査によると年間平均に比べ一か月あたりコップ一杯＝200㍉㍑程度少なくなり、これをマルシウムに換算すると227㍉㌘の不足となるという。

日本人はカルシウムが不足しがちだ。火山国で酸性土壌のため、ミネラルの含量が欧米の半分程度で、水や育つ野菜に含まれるカルシウムも少ないという。

こうしたことから農水省や業界が参加する「牛乳でスマイルプロジェクトのメンバーは寒い冬でもカルシウム豊富な牛乳を温かい料理から摂取しようという」として、健康的な食生活をサポートしていく。

JAグループや系統販売促進キャンペーン業メーカーでもさまざまな企画している。

農林水産省は「牛乳の栄養価など再評価して広く国民が摂取する機会が増えれば酪農家の応援にもつながる」として安定的な生産・供給を維持するためにも牛乳の摂取を推奨していく。

費拡大キャンペーンを実施していく。

Jミルクは12月15日から一月末にかけて「手私ク、中央酪農会議など酪牛など重要家畜の体験学習を実施した。「相川や野菜作り、鶏、豚、牛など重要家畜の体験学習を実施（東京農大稲花小学校）と幅広く農業に触れる機会を設けているケースもはじめ、「大豆を植えて収穫後にエダマメとした『きな』にしてきなこもちにして食べたりしている（福井市春山小学校）と、収穫した農作物を児童が食べる機会を設けているケースも多かった。

「リンゴの摘果・収穫体験、販売体験を通じて取り入れている学校もあった。「一年は生活科で朝顔・チューリップ栽培、2年は生活科で「野菜づくりの名人」、3年は「農業の大切さを子どもたちにどう教えているか」を聞いた。57校から回答が寄せられた。

このうち80%近い45校が、何らかの農業体験を実施していると回答した。「稲刈り野菜作り、鶏、豚、牛など重要家畜の体験学習を実施（東京農大稲花小学校）と幅広く農業に触れる機会を設けているケース（千葉県松戸市立小金小学校）や、栄養士による指導を取り入れているとの回答も数寄せられた。

農業の魅力 発信は大切

アンケートでは、各校長に「農業者へのメッセージ」も聞いた。安全な農作物の提供や児童への指導に感謝する言葉とともに、子どもたちがより深く食や農業を学ぶとへのさらなる協力を期待する声が多かった。「野菜農家さんの姿に子どもたちは共感していた。小学生から多様な職業についていろんと交流し、様々な価値観に触れることは重要である。これからも農業の魅力を発信していただきたい（愛媛県松山市立潮見小学校）、「キャリア教育の一貫として、農業への関心が育てる教育を推進していきたいと思います。農作業体験等の受け入れを、今後ともよろしくお願いします」（秋田県鹿角市立十和田小学校）、「自信と誇りをもって仕事に取り組んでいるところを見せて子どもたちに見せてほしいです。お忙しい思いますが、社会科や総合的な学習の時間などでぜひご協力いただけるとありがたいです」（埼玉県久喜市立菖蒲小学校）などといった声が寄せられた。

農の必要性 いつも心に

今回のアンケート結果を踏まえて、東京農業大学の元副学長で、アンケートにも協力をしてもらった東京農業大学稲花小学校の夏秋啓子校長に改めて聞いた。

子どもたちへの食育について特に大切にしていることについて、「毎日の食事を味わえるようにしてくださったたくさんの方々に思いをはせられる子にも、そして、友だちや家族と健康に楽しく食事ができることを喜べる子どもを育てることを大切にしています。そして、成長してゆくなかで生かせる技術は生かすべきだと思います。それは、農業や環境の大切さを知っている農業のサポーターになることを期待しています」と話した。

そのうえで、「そのためには、どのように作られ、運ばれ、調理されるのか、残りはうなるのか、正しい知識を与えることが必要です。また、新品種から作物を守ったりする害虫害から作物を守ったりする害虫や収穫の喜びやなどを少しでも感できるよう、子どもたちには栽培や収穫などを経験させることも欠かせません」と収穫を体験することの重要性を強調した。

児童の生活 コロナ影響

最近の児童を見て感じることについては、「幸いなことに、本校の児童や保護者は農業や食への関心が高いと感じています。それだけに、本校ならでは農業や食に関わる授業を展開する必要があります。そのためにも、畑や水田などの現場で手と体を動かし、農作物や家畜など本物に接し、農家や研究者など専門家から学ぶ機会を大切にしていきたいと考えています」と回答した。

一方で、「新型コロナウイルス感染防止のための黙食などの制限が続いており、学校教育や学校行事において共に食事を作り楽しむという経験が少なく、子どもたちのこころに与える影響を危惧しています」と、コロナ禍での影響に懸念も示した。

食育の効果 多様に検証

食育の効果のあり方について提言を聞いた。夏秋校長は「食育への理解が進み、様々な取り組みが行われることを期待しています。同時に、食育も教育の一部であるので、目的を明確にし、目的に合った教育効果があがっているのか検証しながら進めたいと思います。学ばことが子どもたちに身に付くようにするための指導方法、教育効果の検証方法、家庭や社会への波及効果などを検討する時期が来ていると思います」と答えた。

最後に今回のアンケート結果について、「各校で様々な取り組みをされていることを知りました。食育こそ、地域や学校ごとに多様な取り組みがあるのかなと思っています。学ぶもたちが保護者や関係者、自分たちの地域や学校からではの食育を誇りに思うでしょう」と答え、地域や学校が工夫を重ねながら取り組んでいくことに期待を示した。

卵価上昇で 対応を検討

野村農相

今月に入って卵の価格が連続より2割程度値上がりしていることを踏まえて、野村農郎農相は11月29日の閣議後会見で、「生産コストが上がり、鳥インフルエンザによる感傾向もあって2割程度上がっているみられるが、さまざまな物価が上がる中で抑え味にいかないといけないと思うと述べ、採卵鶏淘汰とうたなどを頑張れ、となります。その関係がつかりしてると基本法いいものになると思います。ただ、今はまだ農業者のための森林・農業・農村基本法だと多くの国民は思っているでしょう。

冨士　経済界の人たちと話すと、農業は安心安全や、昨年と同じいいものが取れたが経済性を大事にすると言います。それはそうでしょう。5年、10年で終わりではなくて農業は50年、100年続けなくてはならない生業です。毎年持続していくことが安心だということでもありますね。ところが、それでは成長という発想がないではないか、と経済界は批判するわけです。農業をどう考えるか、そこが違うと思います。

菅野　農業は継続しながらもイノベーションを起こしていますよ。リンゴの品種を考えても、いろいろな品種が出てきて味もわたちもいいリンゴが生産されるようになりました。100年続いた産地があるのは、こうした技術開発を取り入れてきたからです。逆にイノベーションが必要だと言いながら、100年続いた企業はなければあるべきです。

冨士　農業は「寒い時期に栄養たっぷりの牛乳料理を食べませんか？」と呼びかけ牛乳の消費拡大を図る。

カルシウム200ミリグラムチャージと題して、家庭で子どもたちが、また年末年始の旅行などで牛乳の摂取量が少なく、牛乳が家庭で冷蔵庫に保管されるなどの期間を図る。

ミルク鍋いかが 牛乳料理どうぞ

乳業業界PR

農林水産省とJミルク、中央酪農会議など酪農乳業業界は「寒い時期に栄養たっぷりの牛乳料理を食べませんか？」と呼びかけ牛乳の消費拡大に抽選で賞品をプレゼントする。

また、「給食のない日もカルシウム200ミリグラムチャージ」と題して、家庭で子どもたちがコップに貼るシールを配布するとともに、牛乳の摂取量が少なく、牛乳の飲み方など新鮮な牛乳の飲み方を提案する。

中央酪農会議は「スゴいぞ！牛乳」のスローガンを掲げ、牛乳の摂取量が少なく、トッピングメニューなどで牛乳の摂取量が少なく、牛乳が家庭で冷蔵庫に保管されるなどの期間を図る。

食農教育 模索する現場

農業協同組合新聞が「小学校の校長先生一〇〇人に聞きました」と題して実施しました「子ども校長インタビュー」は11月10日付紙報＝、全国の学校現場が地元の農業などと協力しながら農業や食の大切さを、いかに子どもたちに伝えるか、模索しながら取り組んでいる姿が浮かび上がった。また、日本の農業現場からさらにメッセージを発してほしいという声も多かった。改めてアンケート結果を振り返るとともに、今後の食育はどうあるべきかなどについて、元東京農業大学副学長で、同大学稲花小学校の夏秋啓子校長に聞いた。

学校現場では、昭和の時代から学校の日常的な判断で農作業体験などが行われてきたが、2006年に食育基本法が施行され、本格的に小学校の総合的学習や家庭科などの中で「食育」が導入された。背景にあったのは、朝食の欠食など食習慣の乱れが顕在化する中、正しい食生活の知識を伝えるとともに、食料自給率の低さや飢餓で苦しむ開発途上国もある中、食料問題に関心を持ってほしいの思いがあげられていた。

80%近くが 農作業体験

こうした流れを受けて、今、学校現場ではどんな食育が行われているか、今回のアンケートでは、まず「農業の大切さを子どもたちにどう教えているか」を聞いた。57校から回答が寄せられた。

このうち80%近い45校が、何らかの農業体験を実施していると回答した。「稲刈り野菜作り、鶏、豚、牛など重要家畜の体験学習を実施（東京農大稲花小学校）と幅広く農業に触れる機会を設けているケース（千葉県松戸市立小金小学校）や、栄養士による指導を取り入れているとの回答も数寄せられた。

農業の魅力 発信は大切

アンケートでは、各校長に「農業者へのメッセージ」も聞いた。安全な農作物の提供や児童への指導に感謝する言葉とともに、子どもたちがより深く食や農業を学ぶとへのさらなる協力を期待する声が多かった。「野菜農家さんの姿に子どもたちは共感していた。小学生から多様な職業についていろんと交流し、様々な価値観に触れることは重要である。これからも農業の魅力を発信していただきたい（愛媛県松山市立潮見小学校）、「キャリア教育の一貫として、農業への関心が育てる教育を推進していきたいと思います。農作業体験等の受け入れを、今後ともよろしくお願いします」（秋田県鹿角市立十和田小学校）、「自信と誇りをもって仕事に取り組んでいるところを見せて子どもたちに見せてほしいです。お忙しい思いますが、社会科や総合的な学習の時間などでぜひご協力いただけるとありがたいです」（埼玉県久喜市立菖蒲小学校）などといった声が寄せられた。

農の必要性 いつも心に

今回のアンケート結果を踏まえて、東京農業大学の元副学長で、アンケートにも協力をしてもらった東京農業大学稲花小学校の夏秋啓子校長に改めて聞いた。

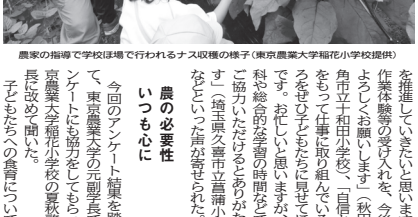
子どもたちへの食育について特に大切にしていることについて、「毎日の食事を味わえるようにしてくださったたくさんの方々に思いをはせられる子にも、そして、友だちや家族と健康に楽しく食事ができることを喜べる子どもを育てることを大切にしています。そして、成長してゆくなかで生かせる技術は生かすべきだと思います。それは、農業や環境の大切さを知っている農業のサポーターになることを期待しています」と話した。

そのうえで、「そのためには、どのように作られ、運ばれ、調理されるのか、残りはうなるのか、正しい知識を与えることが必要です。また、新品種から作物を守ったりする害虫害から作物を守ったりする害虫や収穫の喜びやなどを少しでも感できるよう、子どもたちには栽培や収穫などを経験させることも欠かせません」と収穫を体験することの重要性を強調した。

児童の生活 コロナ影響

最近の児童を見て感じることについては、「幸いなことに、本校の児童や保護者は農業や食への関心が高いと感じています。それだけに、本校ならでは農業や食に関わる授業を展開する必要があります。そのためにも、畑や水田などの現場で手と体を動かし、農作物や家畜など本物に接し、農家や研究者など専門家から学ぶ機会を大切にしていきたいと考えています」と回答した。

一方で、「新型コロナウイルス感染防止のための黙食などの制限が続いており、学校教育や学校行事において共に食事を作り楽しむという経験が少なく、子どもたちのこころに与える影響を危惧しています」と、コロナ禍での影響に懸念も示した。


農家の指導で学校ほ場で行われるナス収穫の様子（東京農業大学稲花小学校提供）

土に触れ情操豊かに／机上より学び大きく

飼料米支援 引き下げ

26年産は6.5万円に

24年産から着手　一般品種が対象

多収品種転換狙う

農林水産省は専用品種に限定するとしていた飼料用米への支援について、一般品種も引き続き支援対象とするものの、2024年産からは多収品種への転換が進むよう支援水準を段階的に引き下げる方針を明らかにした。1㌔あたり、現行8万円の標準単価を26年産に6・5万円とする。

	令和5年産	令和6年産	令和7年産	令和8年産
一般品種	・数量に応じて、5.5～10.5万円/10a（標準単価 8.0万円/10a）（従来と同様）	・数量に応じて、5.5～9.5万円/10a（標準単価 7.5万円/10a） or ・単価7.5万円/10a	・数量に応じて、5.5～8.5万円/10a（標準単価 7.0万円/10a） or ・単価7.0万円/10a	・数量に応じて、5.5～7.5万円/10a（標準単価 6.5万円/10a） or ・単価6.5万円/10a

※休耕面積減の配慮等の観点から、令和5年度より、出荷履歴時の総合事項に、稲わらの利用状況や品代等を追加し、検証を行う。
※※多収品種については数量に応じて5.5～10.57万円/10a（従来どおり単価）

農水省は早期に種子への転換を行うことで基本的な多収品種への生産が可能になるとして転換を進める方針で一般品種への支援水準を段階的に引き下げる。24年産では、数量に応じて5・5万円～9・5万円/10㌃、標準価格を7・5万円とする。25年産では5・5万円～8・5万円となる。従来どおり10㌃、標準単価を7万円とする。さらに26年産では5・5万円～7・5万円に引き下げ、標準単価を6・5万円とする。

飼料用米の生産は22年産では14・2万㌧で約76万㌧となっている。20年産では7・1万㌧だったが、その後の2年間で倍増した。主食用米の需給環境を改善するために、作付け後も一般品種を飼料用米へと仕向け転換する生産努力目標はすでに達成している。

ただし、麦・大豆から取り組みやすい飼料用米へ転換する分で、これまでの産地づくりの努力が後退している面もあるとして、農水省は一般品種への支援水準を引き下げ、多収品種への転換を図ることにした。

多収品種の作付け拡大には種子の確保が課題となる。農水省は来年産で収穫される多収品種のみを種子転用して確保する考えと同省は説明した。

農水省は当初、多収品種への転換が進むよう23年産から一般品種への支援水準を標準単価6・5万円とする考えを示し、2日の自民党会合で説明した。議員からは「専用品種への転換が進まない」との指摘や、発芽試験にかかる経費などの支援を検討するとしている。

農水省は当初、多収品種への転換が進むよう23年産から一般品種への支援水準を標準単価6・5万円とする考えを示し、2日の自民党会合で説明した。議員からは「専用品種への転換が進まない」との指摘や、発芽試験にかかる経費などの支援を検討するとしている。

農水省は、農業者の理解を得られるよう、丁寧な説明を行う

第２回農協研究会

農協の総合力を強みに

金融環境と自己改革方向　早期警戒制度を踏まえて

地域に応じた〝伴走策〟カギ

農業者の所得向上こそ使命

金融緩和政策などで不安定な金融環境が続く中、「金融環境に揺れる自己改革実践サイクルと早期警戒制度への対応」をテーマに、農業協同組合研究会の2022年度第2回研究会（農協研究会賛助会員）が12月3日、東京都千代田区でオンラインも併用して開かれた。全国のJA幹部職員らが、しながらいかに金融環境の荒波に立ち向かうのか、各現場から課題や取り組みが報告された。

金融環境の大波　問われる農協戦略

金融緩和政策が続く中、地方銀行・JAともに資金運用利回りが低下基調にあるなか、収支状況は厳しさを増しているこうした中、政府はJA版の早期警戒制度を改正し、令和4（2022）年度から監督官庁がモニタリングして、必要があれば指導する制度が始まった。金融協では具体的な効率化戦略が求められている。

研究会では、はじめに農協研究会長を務める谷口信和東京大学名誉教授が、「この10年の厳しい金融環境で総合農協に新しい形で負荷がかかっており、従来のやり方では今後の方向は展望できない局面に入っている。組員員をいかに増やし地域社会の重要社会的インフラとしての農協を新しい形で世界に発信していくか、JAが重大な歴史的課題を担っている」と述べた。

続いて司会を務めた日本協同組合連携機構の藤井晶啓常務は「金融環境の大波の中、JAの経営体力を奪われたら組織改革をやりたくてもやれない状況になりかねず、農協の存在意義が問われている。JAの事業や組織運営をPDCA計画・実行・評価・改善で回すことが求められているが、世界的な肥料・飼料の高騰などの中、P の厳格化やJAの現場力が確保できるといった課題がある」と問題提起した。

農業・くらし・地域で　金融仲介機能重要に

これを踏まえて第一報告をした農林中央金庫の秋吉晃博兼常務執行役員（JA・JF事業担当）は、金融庁の方針について、「貸し出しで利ザヤを稼ぐ時代は変わり、新たなビジネスモデルをつくって地域に貢献すべきという方向は正しいと思うが、問題を改善できない場合は業務改善命令を出すという、入り口は問題だが手法は相当厳しいと受け止めている」と述べた。また、各地域の事情が大きく異なる中、JAバンクの戦略を全国で律一示す状況ではなくなったと説明した。

そのうえでJAバンクの果たすべき役割として「農業・くらし・地域の分野でしっかり金融仲介機能を果たすことが重要だ」と強調した。

早期警戒制度へのＪＡグループの対応をテーマに開かれた農業協同組合研究会の研究会（3日、東京・千代田区）

農林中金常務　秋吉　亮氏

課題解決型の機能を強化へ

JAを取り巻く環境をみると、人口減少はそのペースが地方圏ほど早く地域間格差は拡大し、とくにJAの事業基盤である農村部を中心に過疎化が進行している。農業者、正組合員も減少し、農業、地域社会の持続可能性が問われる状況にある。

こうしたなか金融機関の動向としては、合理化・効率化が当然になっている。おもな業態でATMは減少するなか、コンビニのATMは増えており、そこに集約化している。その背景には「キャッシュレスや非対面サービスのつながりがある。JAも、持続可能なJA経営基盤の確立強化のなかで、店舗・ATM再編計画の策定・実践を重点取り組みとしている。

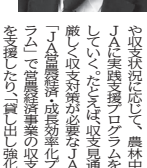
金融庁は金融機関の経営環境の厳しさを踏まえ、自己の創意工夫による持続可能なビジネスモデルを構築し、将来にわたる健全性を確保していく必要性があるとの考え方を示した。その取り組みを促すために、これまでの形式的な監督・検査手法を見直し、「形式から実質」「過去から未来」「部分から全体」へと眺望を拡大する考え方へシフトした。

早期警戒制度も見直され、「収益性改善措置」の基準について「足元の収益性」「過去実績」から「持続可能な収益性」「将来にわたる健全性」に変更された。

早期警戒制度の見直しの狙いは、JAの経営課題類型深刻化する前から自治政と改善、解消に向けて対話を行い、JA自身の取り組みを中心に進捗状況を確認しつつ、JAバンクとしても各JAが将来を見据え、前もって持続可能なビジネスモデルを構築していくことは重要と考えている。

その取り組みが2022年24年のJAバンク中期戦略の実践で、JAバンクとしても各JAが将来を見据え、前もって持続可能なビジネスモデルを構築していくことは重要と考えている。

こうした中期戦略の運営に向け取り組む。すなわちJAの総合事業のなかの金融事業として機能を発揮することを目指す。



JA横浜専務　波多野　優氏

健全性確保へ相談機能発揮

JA横浜は貯金残高一兆600億円（2022年10月末現在）を超える典型的な都市農協だが、JAとの実情に応じて、総合事業を生かした広義の金融仲介機能を発揮することをJAのめざすところとしている。

金融仲介機能とは、農業・くらし・地域のそれぞれの領域で、貸し出しを中心にした資産形成・給付・融資は確保しつつ、ソリューション提供など課題解決型コンサル機能を発揮しようということである。

農業者への支援と資金供給だけでなく、経営課題の解決に向けて伴走機能を発揮する、くらしの支援では組員・利用者個人の資産形成を投信も含めて提案し寄り添う対応をする。

地域に対しては行政や地域関係者との関係強化を通じてJA地域のインフラ機能を発揮するよう取り組む。

JA横浜は、平成28（2016）年度の農協法の改正に伴い、組合員との徹底した対話に基づき、「農業者の所得増大に向けた農業支援強化」を基本目標とする自己改革実践計画を策定し、営農支援農協化・生産コストの低減・販売力の向上・6次産業化など新規事業の取り組みを積極的に進めてきた。

それには、自己改革を実践するための具体的な方針と組合員の意思映映という三つの大きな柱がある。まず具体的な方針として数値目標（KPI）を設けた。JA横浜の主力である買い取り販売を、2024年に6300万円増やす計画（2021年度実績1億5900万円）である。

このため終戦勤販売や出張販売などによる販売機会の創出に力を入れている。また農産産直所のの出荷量の割合が低い水準にとどまっている。

このためJA横浜は、平成28年度には90回（21年度39回）開き、

農業集落調査 全項目を追加

自給的農家も対象

農水省変更案

農林水産省は12月6日、第4回の2025年農林業センサス研究会を開催し、農業集落調査の変更案を説明した。

農水省は、11月2日に開催した第3回研究会で、これまでの集落調査の代替案として、農業経営体調査(全国の農林業経営体対象)と悉皆=調査つかい=調査)に集落調査の主要な項目を追加することを示していた。

この日は委員からの意見をふまえて、変更案として、自給的農家、土地持ち非農家、その他の世帯、耕地面積の所有が5㌃未満)がいる集落を調査対象とすることも示した。

これによって14万集落のうち、98%をカバーすることができるという。

また、農業経営体が2経営体しかない集落では自給的農家などから一客体を追加、1経営体の場合は2経営体、農業経営体がゼロの場合は3経営体を追加して選ぶ基準は経耕地面積の大きい順に自給的農家を選び、自給的農家もいない場合は経耕地面積の大きい土地持ち非農家から追加する。

こうした変更案について委員からは「見通させて問題がある」との指摘が出た。

集落調査は集落の寄り合いの回数や議題、地域「数値の代表性がばらつく」との指摘が出た場合は統計の目玉設定なども調査する。東京大学農学生命科学研究科の竹田麻里特任研究員は、自給的農家を適切に把握できるかどうかに加えて「地域としての取り組みを調査対象者を選ぶ際に人に推薦してもらうことが正しくない」と指摘。無切人が増えたり、個人の認識を聞くことになり、統計としての科学的根拠に懸念を示した。また、複数の住人の回数などによって変動するとの指摘。

橋口卓也明治大学農学部教授は、集落の活動について自治会長など「周囲から情報を得て責任を持って回答できる適切な人に聞くべきだ」としてはない」と回答し、「厳密ではないということは受け止めて、実質的に継続する集落調査として(この代替案で)次回のセンサスに臨みたい」との意見。

農業省は2020年調査で引き続き会長など集落の精通の情報が個人情報に関係し問題があり得られないことや、精通者が見つかったとしても集落調査に答えられなかった実態もあったと話した。

そのうえで「代わり得る方法としては農業経営体に聞くこと。しかし、選ぶ」として回答し、「厳密ではないということは受け止めて、実質的に継続する集落調査として(この代替案で)次回のセンサスに臨みたい」との意向を示した。

また、群馬県総務部の調査項目を点検に聞く必要があるとの疑問を示すとともに、集落調査項目を追加することで調査を行う自治体の回答者の負担が増えることを問題視した。

研究会は3月を定時開催とし、「みんなで知恵出し」佐賀県立武雄青陵中学校3年　高森　薫

(講評)力強い色彩と的確な描写が見るものを惹きつけ絵画の魅力を感じさせてくれる。5人の家族の姿からは作り上げる人の心が伝わってくる。山並みの深い緑、地面の暗い茶、黒といってもいい深い色の使い方が印象的で力強い絵になっている。

「ごはん・お米とわたし」コンクール

内閣総理大臣賞決まる

【内閣総理大臣賞　図画　部門】「みんな稲刈り」佐賀県立武雄青陵中学校3年　高森　薫

作文 戸頃結さん(茨城県筑西市立古里小6年)

図画 高森薫さん(佐賀県立武雄青陵中3年)

JA全中は12月5日、第47回こばんあ米とわたし作文・図画コンクールの入賞作品を発表した。内閣総理大臣賞は、作文では茨城県筑西市立古里小学校6年の戸頃結さん、図画では佐賀県立武雄青陵学校3年の高森薫さんが受賞した。

1976(昭和51)年から開催し、今年で47回目を迎えたこばんあ米とわたし作文・図画コンクールは、JAグループが推進する「みんなのよい食プロジェクト」の一環として実施。

今回の応募点数は作文部門3万2246点、図画部門4万4411点。作文は、11月15日と18日に東京・大手町のJAビル(東京農大客員教授)、図画は、11月18日に東京・大手町のJAビル(東京農大客員教授)、図画審査会委員長=中村靖彦氏、樹氏(教育評論家)が審査した。

【内閣総理大臣賞　作文部門】「水田のオーケストラ」茨城県筑西市立里小学校6年　戸頃　結

私は、ごはんと同じくらい西洋のクラシック音楽が好きです。いつも私の耳には、音楽がひびいています。普段は気に留めない水田の音でも、注意深く聞くとリズムがあるのだなりに規律のようにきこえます。素敵な音楽に囲まれた生活をしています。豪かなオーケストラの演奏以外にも、私たちの周りには興深い音楽があります。すべての水の流れる音は、心にうるおいを与えます。私は、ちょっとした好奇心から、お米作りと音楽の結び付きの可能性を探りたくなりました。私は、ゆっくりと目を閉じて、心を落ち着かせて、水田に耳をすませました。

すると、静かな水田から四季折々の様々な音楽がきこえてきます。水田には、ときには三拍子のワルツのように、そしてときには楽しく、そしてときには心をいやしてくれる、そんな多彩なオーケストラがひそんでいるようです。

私の家の目の前には、雄大な筑波山を背景にした水田が広がっています。普段は気に留めない水田のなりたちは規律のようにきこえます。声楽家のように堂々とした歌声は、自由なメロディーとリズムをともなった連続的なせんりゃくがきこえてきます。春の季節には、水田からはとうるおいの水のせせらぎがきこえてきます。すべての水の流れる音は、心にうるおいを与えます。どこに生命力を感じさせます。水田にセキレイが訪れると、チッチキチッといったかわいらしいさえずりもきこえてきます。それは私の心を和ませてくれます。夏の季節には、水田から風にゆれる稲の音がきこえてきます。丈夫に育った稲の葉の間に緑が、ゆったりと自由に、心地よい風がいて、サラサラと優しい音を奏でます。それは、私をさわやかな気持ちにさせてくれます。また、星の夜には、水田に生まれたカエルたちのケロケロ、クワックワッといったにぎやかな音楽がきこえてきます。それは、寒さにさびしさを感じさせます。そのメロディーとカエルたちの歌声は、にぎやかな水田のオーケストラも、春の交ぎょう曲の演奏に備えて一休みです。きっと来春のコンサートに向けて、新しい楽曲の創作にいそしんでいるのだと思います。

水田がおりなす音楽には、豪かなオーケストラとは違った音楽の美しさと楽しさが感じられます。それらは、四季折々の稲たちの気持ちを表現しているようです。きっと、こんな素敵な演奏ができるのは、豊かな自然環境が育んだオーケストラだからなのだと思います。節の小鳥たちも安眠の時期をむかえます。ひっそりと静まり返った水田からは、木がらしが吹いたときのかわいた音ががきこえてきます。それは、寒うなどきにも音を奏でます。大つぶの雨がザーザーと稲の葉を打つ音は、まるで輪唱をしているようです。水田はうるおいの水のせせらぎがきこえてきます。それは、心にうるおいを与えます。

しかし、冬の季節には、水田の稲はすっかり収穫され、水はなくなり、季節による音楽は、静かな水田から四季折々の様々な音楽がきこえてきます。水田には、ときには三拍子のワルツのように、そしてときには楽しく、そしてときには心をいやしてくれる、そんな多彩なオーケストラがひそんでいるようです。

【内閣総理大臣賞】(作文)「水田のオーケストラ」茨城県筑西市立古里小学校6年　戸頃　結

(講評)作品全体を水彩で表現し、自然の情景を豊かに表現している。

【内閣総理大臣賞】(作文)「父ちゃんのバクダンおにぎり」福井県鯖江市河和田小学校3年　杉本　旬

「ごはん(つぶの重み)」山形県米沢市立北部小学校5年　田村　理吉

「まかしとき!」長崎県壱岐市立郷ノ浦中学校1年　下村　翔渉

(図画)「ごはんたけたよー!」

「まーせーてー」東京都港区立芝坂小学校2年　吉野　珠生

「家族との手巻きずし」埼玉県春日部市立朝霧第七小学校5年　志賀原　結那

「やっぱりロボだろ!」埼玉県川越市立塩山小学校2年　甘利　光琉

「祖父の想いを紙で」茨城県茨城文部科学省学部賞に選ばれた。

「おにぎりの大好き」長崎県諫早市真城小学校3年　梅崎風鷹

「キャンプごはん」茨城県笠間市芝部小学校5年　大関　寧

「ごはんが何より欠かせない」和歌山県和歌山市立貴志中学校2年　梅本　菜友美

【全国農業協同組合中央会賞】(作文)「父ちゃんのバクダンおにぎり」福井県鯖江市河和田小学校3年　杉本　旬

(図画)「ごはんたけたよー!」

「まーせーてー」東京都港区芝坂小学校2年　吉野　珠生

「家族との手巻きずし」埼玉県春日部市立朝霧第七小学校5年　志賀原　結

「やっぱりロボだろ!」埼玉県川越市立塩山小学校2年　甘利　光琉

【全国農業協同組合中央会賞】(作文)「たすけてくれたおかゆさん」東京都新宿区立柏木小学校4年　田村　晴子

「大好きなお米の明るい未来」岡山県岡山市立大野小学校5年　岩佐　晴子

「祖父の想いを紙で」茨城県茨城文部科学省学部賞に選ばれた。

附属中学校2年　丸岡　奈央

(図画)「おにぎりの大好き」長崎県諫早市真城小学校3年　梅崎風鷹

「キャンプごはん」茨城県笠間市芝部小学校5年　大関　寧

「ごはんが何より欠かせない」和歌山県和歌山市立貴志中学校2年　梅本　菜友美

【第1回全国りんご選手権】

山形の白田農園「こうとく」栄冠

全国りんご選手権

日本果実ソムリエ協会(会長=ワイン等商品評会)第1回全国りんご選手権を開催、山形県の白田農園が産業の「こうとく」が最高金賞に選ばれた。

日本果実ソムリエ協会は、同農園の「こうとく」が、「ふじ」の大きさ、糖度、酸味のバランスも良くとてもおいしかった」と評された。

農林水産大臣賞】(作文)「はじめて見たおこめの花」宮城県美里町立南郷小学校2年　高橋　紗世

「世界中にいっぱいのお米を食べる人に」鳥取県三朝町小学校6年　相原　直

「お米嫌いの人生に欠かせない」鳥取県三朝町立三朝中学校1年　北岡　武朗

(図画)「ママがつくったオムライス」埼玉県春日部市立小学校4年　馬場崎　小野田　志乃

「棚田一代かきのお手伝い」佐賀県鳥栖市立鳥栖小学校5年　馬場崎　心

「力の源は母のおむすび」広島県福山市立一ツ橋中学校3年　森　絆奈

消費者の目

興味深い経済の血流

来年の5月が車検というのに、もう車検の予約をしませんかという売りさみが始まっています。9年前、娘が就職した年に購入した軽自動車の走行距離は14万㌔と決して新しいとは言えないですが、エンジンもちゃっぷる快調で、あと2年は楽勝だと思っています。本当に日本の自動車のクオリティ、特に耐久性には目を張るものがあります。

日本の中古車は海外でも人気で、中古車の輸出先の第一位はシンガポールとなっています。8月の平均単価は一445万円ノ昨年の2倍の高値を記録しています。廃棄する陣営にも経済という血液が流れていたことは非常に興味深いことだと思い動きをしているように思えます。

(花ちゃん)

古車輸出は、輸出台数、平均単価ともに上昇してちょっとしたバブルになっているようです。

ロシア向けの中古車販売の歴史は、50年ほど前に遡ります。当時は実冷戦下の真っただ中だったのですが、高度成長期の生産設備の2倍の高値を記録しているというから驚きです。

ロシア向けの中古車輸出先の第一位はロシアです。ウクライナ侵攻の影響で輸出台数が大幅に減少するのではないかとみられていましたが、どうしてどうして、2022年6月に、ロシア向けの中古車の輸出台数が前年比で2倍以上に増えていたことが分かりました。ロシアから原木を運んできた船舶帰り荷として中古車を運んだのが始まりだそうです。

ロシアの原木を液化天然ガスや石炭、石油などのエネルギー資源と約2割がアルミニウム、ニッケルといったレアメタルとなっています。ロシアのウクライナ侵攻に対する経済制裁の掛け声に対して、実際の経済活動は違っています。廃材の陣営間にも経済という血液が流れていたことは非常に興味深いことだと思います。

日本とロシアの貿易額は、米国や中国に比べると大きくはありません。2021年の実績では輸出額の53%が自動車と自動車部品で、輸入額の約6割が液化天然ガスや石炭、石油などのエネルギー資源と約2割がアルミニウム、ニッケルといったレアメタルとなっています。ロシアのウクライナ侵攻に対する経済制裁の掛け声に対して、実際の経済活動は違っています。廃材の陣営間にも経済という血液が流れていたことは非常に興味深いことだと思い動きをしているように思えます。

(花ちゃん)

リレー談話室

2025年は組合員構造の節目の年

藤井 晶啓 JCA常務理事

これまで自分は、2025年は団塊の世代の全てが75歳に達する節目と考えてきた。しかし、同年はミレニアム世代の意見が生産年齢人口の過半数を占めるという意味でも大きな節目となる。

団塊の世代は第2世代トップ

昭和10年生まれまでの第一世代は80歳台となり、世代交代は終盤を迎えつつある。現在の組合員リーダーの多くは団塊の世代に移った。リタイアした第一世代からの組合員資格と出資は相続を通じて第2世代に継承。

これまでは第1世代の農協との関係を実体験しており、農協との距離感はまだ近い。

2022年はその団塊の世代が全て75歳となるなかで、団塊の世代以降の世代は第2世代トップとなり、組合員組織取り組みを、さらに総代や非常勤役員や女性の立場として組合員リーダーの主体になっているのが団塊の世代だ。

彼らは第1世代とは異なる農協との距離感は残念ながら相当に遠い。持続可能性における「人が取り組む」経営農業の関係を築いてきた。また、食管制度と金融護送船団方式を経験していない。とはいえ、団塊の世代にかかっている現在、各地で取り組まれている組合員大会の狙いも将来の組合員リーダーの育成にある。

ミレニアム世代が過半数に

一方で、2025年にはミレニアム世代が生産年齢人口の55~64歳の約54%を占めることになる。ミレニアム世代とは2000年代になってから成人した世代(昭和55年以降の生まれ)である。

ミレニアム世代の特徴の一つに環境意識と社会問題がある。彼らは幼少期や青年期にテレビ経済の不況化、リストラや格差拡大、また東日本大震災があり、異常気象による被災が多発する時代に育ってきたからだ。

2025年は彼らの価値観が地域の働き手の多数派になる。彼らが地域社会や地域経済を仕事で支え、消費の主役となり、税金を払い、投票の主役となる。我々農協は協同組合として彼らの価値観を感じ取ることができるかどうか。これまで建前と本音を使い分けてきたが、2022年は農協がこれらの本音が問われるタイミングと認識している。

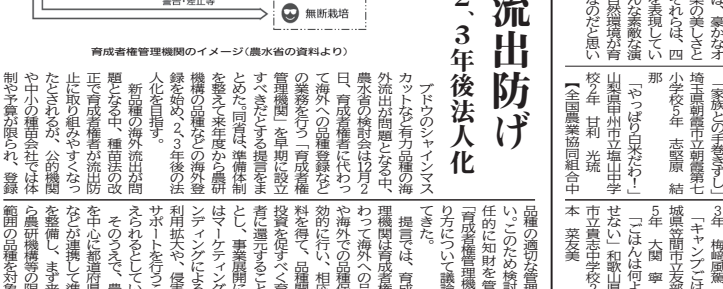
組合員加入運動は組織論で

全国の組合員総数は減少傾向に変わり、組合員加入「やる気」は続きしないのは、モチベーションを維持するポイントを科学的に整理しているから。彼は、「べき論」という理性だけでは限界がおり、モチベーションを維持するのは、①感謝②思いやり③誇りという3感情で成り立つ、と実験結果を元に論証する。

確かに、他者から親切にされると感謝しお礼をしたくなる。他者を気遣う思いやりや、単なるエゴとは違う自尊感情がある。と私は組織を構成する3要素として、①自己②貢献意欲、モチベーション③コミュニティ意識が大切にする価値観でもある。2025年にむけ世代、受け継がれた組合員のバトンをミレニアム世代に渡していくことは協同組合らしい持続可能への道ではないだろうか。

有力品種流出防げ

来年度から海外登録 2、3年後法人化



育成者権管理機関のイメージ(農水省の資料より)

プロのシャインマスカットなど有力品種の海外流出は問題となる中、農水省の検討会は9月2日、育成者権者に代わって海外への品種登録などの業務を担う「育成者権管理機関」を来期に設置し、法人化する提言を出した。提言では、育成者権管理機関は育成権者に代わって海外への品種登録や海外での品種保護を効率的に行い、相応の許諾料を得て、品種開発への投資を促すべく育成者権者に還元することを基本とし、事業展開によっては、マーケティングやブランディングによる品種の利用拡大や、侵害対応のサポートを行うことも考えられるとしている。

そのうえで、農研機構を中心に都道府県、金農などが連携して準備態勢を整備し、まず来年度から農研機構等の限定的な範囲の品種を対象に、海外への品種登録や海外ライセンス等の取り組みに任せに知財を管理する「育成者権管理機関」のあり方について議論を重ねてきた。

スマホで困った時 JAにお任せ

職員が講師に

生活の質 劇的向上

情報の受発信活用 全中が養成手引き

全国のJAに広がりつつある「JAスマホ教室」について、JAが整ったJAスマホ教室の講師らしい取り組みとされる。JAは、近隣のショップなどから全中はJA職員がインストラクター（講師）を務められるよう、資材や動画の提供を始めている。取組み当たっての考え方などについて解説する。（JA全中教育部教育企画課審査役・高山靖弘）

◇

JAグループでは昨年月から NTTドコモ・ソフトバンクの協力を得て、組合員・利用者向けに「JAスマホ教室」を開催・運営している。この一年ほどで、全国約200JA、開催回数は約2000回、延べ参加者は約2万人というところまで伸びている。

そしてこの10月からは、auKDDIからも協力を得て、大手携帯ショップなどから招いたインストラクターが務めている。

加えて、よりJAらしいスマホ教室を目指して、もう一段のステップアップをめざし、JA職員自らが講師となれるよう、11月1日から経営資材の提供を開始している。これはJA全中・農林中央金庫が連携し、NTTドコモの協力を得て行っている。

以前のいわゆるガラケー（ケータイに代わり、スマホはいまや生活になくてはならない存在となっている。通話も可能な手のひらサイズのパソコンを持っているような感覚とも言える。またコロナ禍を経験しこれを踏まえれば非対面・非接触の行動・活動にもスマホは欠かせない。

事業活性化に一役

さらに組合員・JAの事業や活動に視点を移せば、スマホを用いることにより、営農・暮らしの利便性が格段に向上する。加えて、JAネットバンク・JAバンクアプリやLINEの活用などがJA事業利用の拡大や協同活動の活性化、情報提供の強化に大いにつながることが期待される。期限が切られたマイナポイントの申請にもスマホが活躍している。

まず、インストラクター育成の手引き。JA職員をインストラクターとして育てることによりJAが目指す姿や育成スキームの全体像について解説する。

次に、インストラクションのポイント動画である。NTTドコモが提供する32講座のうち、JAスマホ教室で現在人気のある12講座について用意した（例えば、「はじめてのスマートフォン」アプリを楽しもう」「LINEを使いこなそう」）。これらの講座について、各分野の動画で、受講者への レクチャーのポイントなどの運営スキルを学ぶ。加えて、アンドロイドやアイフォーンなど端末が違っても、シニア層にかがりやすく教えられるよう「インストラクター操作スキル講座」として1動画を準備した。インストラクターを務める職員の研修会などに活用する。

そして、インストラクションの手引である。12講座それぞれの台本ともいえるもので、説明内容やせりふ、受講者テキスト等に使う自安時間などを記載してある。

慣れるまで手引を活用しながらも、受講者テキストの理解を深めて、「本に頼らず、自分の言葉で説明できる講師を目指すことが大切だと考える。

また、学習資材の提供に先立って、去る9月30日にオンラインで「JAスマホ教室全国説明会」を開き、全国各地300カ所から視聴された。この説明会の収録動画と当日の資料（一部変更）もあわせて視聴できる。

岐阜県のJAぎふでは、支店の若手職員が上長と相談・理解を得ながら、自らが講師となるスマホ教室（ネットバンク教室）を開催。窓口やふれあいプラザなどにスマホ担当者を配置し、わかる範囲で親切に教えることを検討してはどうだろうか。組合員からの信頼向上、さらには、職員のホスピタリティー力を高めていく教育機会にもつながる。

JAにとってのデジタルトランスフォーメーション（DX）は、組合員に身近な支店で、JA職員がインストラクターとなってスマホ教室を開き、お年寄りの組合員の暮らしを豊かにする利便性をサポートする「SMALL-DX」から進めていくことが適当と考える。

同時に、スマホ教室の普及・活用とともに、JA事業、組合員組織活動、情報発信を切り充実強化していくことが時代の変化に応じた喫緊の課題である。そして、ネットバンクの普及、女性部・青年部・年金友の会活動、組合員広報などにおいて、コスト削減や活動活性化につなげていくことが可能である。

固定電話の削減とスマホ導入をセットで進めることで通信費を抑制することも可能である。スマホを活用することで、劇的なコスト削減や活動活性化につなげていくことが可能である。

事業活性化に一役

スマホやアプリは難しそうだからと一の足を踏んでしまう困り事こそ、気軽な相談先として地域と組合員に寄り添う「JAの出番」ではないかと考えられる。

JAスマホ教室の開催・運営に当たり、JA職員自らがインストラクターとなれるよう指導・支援する研修を開始した。資材を、以下に紹介する。

まず、インストラクター育成の手引・JA職員をインストラクターとして育てることによりJAが目指す姿や育成スキームの全体像について解説する。

次に、インストラクションのポイント動画である。NTTドコモが提供する32講座のうち、JAスマホ教室で現在人気のある12講座について用意した（例えば、「はじめてのスマートフォン」アプリを楽しもう」「LINEを使いこなそう」）。これらの講座について、各分野の動画で、受講者への レクチャーのポイントなどの運営スキルを学ぶ。加えて、アンドロイドやアイフォーンなど端末が違っても、シニア層にかがりやすく教えられるよう「インストラクター操作スキル講座」として1動画を準備した。インストラクターを務める職員の研修会などに活用する。

そして、インストラクションの手引である。12講座それぞれの台本ともいえるもので、説明内容やせりふ、受講者テキスト等に使う自安時間などを記載してある。

慣れるまで手引を活用しながらも、受講者テキストの理解を深めて、「本に頼らず、自分の言葉で説明できる講師を目指すことが大切だと考える。

また、学習資材の提供に先立って、去る9月30日にオンラインで「JAスマホ教室全国説明会」を開き、全国各地300カ所から視聴された。この説明会の収録動画と当日の資料（一部変更）もあわせて視聴できる。

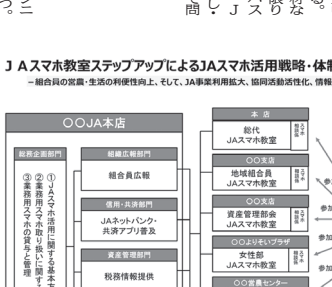
岐阜県のJAぎふでは、支店の若手職員が上長と相談・理解を得ながら、自らが講師となるスマホ教室（ネットバンク教室）を開催。窓口やふれあいプラザなどにスマホ担当者を配置し、わかる範囲で親切に教えることを検討してはどうだろうか。組合員からの信頼向上、さらには、職員のホスピタリティー力を高めていく教育機会にもつながる。

JAにとってのデジタルトランスフォーメーション（DX）は、組合員に身近な支店で、JA職員がインストラクターとなってスマホ教室を開き、お年寄りの組合員の暮らしを豊かにする利便性をサポートする「SMALL-DX」から進めていくことが適当と考える。

同時に、スマホ教室の普及・活用とともに、JA事業、組合員組織活動、情報発信を切り充実強化していくことが時代の変化に応じた喫緊の課題である。そして、ネットバンクの普及、女性部・青年部・年金友の会活動、組合員広報などにおいて、コスト削減や活動活性化につなげていくことが可能である。

固定電話の削減とスマホ導入をセットで進めることで通信費を抑制することも可能である。スマホを活用することで、劇的なコスト削減や活動活性化につなげていくことが可能である。

ＪＡスマホ教室ステップアップによるJAスマホ活用戦略・体制（イメージ例）
－組合員の営農・生活の利便性向上、そして、JA事業利用拡大、協同活動活性化、情報発信体制化に向けて－



再生産できる価格を

JAグループが畜産・酪農対策

自民に提案要請

加工原料乳補給金単価など2023（令和5）年度の畜産関係の政策提案を決め、12月1日、自民党の畜産・酪農対策委員会で要請した。

配合飼料・輸入粗飼料の価格高騰や生産資材価格の高止まりは収束を見通すことができず、生乳需要の低迷も重なって、生産現場は全国的に営農継続が危ぶまれるほどの甚大な影響を受けている。

JAグループはこうした認識のもと、飼料価格高騰対策や生産基盤対策の継続、強化などについて政策提案をまとめた。

一日の自民党畜産・酪農対策委員会では、JA全中の酪農委員長の小野寺俊幸JA北海道中央会長が要請した。

小野寺委員長は生乳需給は昨年以上に厳しく、JAグループは生産抑制に取り組んでいることを強調するとともに「すべての生産者が同じ方向を向くことが重要だ」と、生産者は大分窮感を持っていると訴え、北海道から都府県へ指定団体以外から5万t以上の生乳が流通し「都府県で安売り合戦」になっている実態を指摘した。そのうえで「改正畜安法の課題をしっかりふまえ必要な対応を行うこと」としている。

また、北海道は来年度は15万t の生産抑制を行う方向であるなど、減産となることや生産コスト上昇をふまえ、酪農経営の維持が可能となる国産飼料費や生産者補給金の単価とするよう求めた。

また、集送乳調整法は条件不利地を含む地域からも集乳を確実に行える単価水準に設定すること」を求めている。

畜産分野では肉用子牛価格の動向をふまえ、経営の影響を緩和するため、優良肉用子牛生産推進緊急対策を継続すること、肉用子牛生産補給金制度の保証基準格は「生産コストの動向をふまえ肉用子牛の生産が確実に確保できる水準に設定すること」を求めている。

飼料価格高騰対策では、配合飼料価格安定制度について民間財源の枯渇も見据えた運用改善と、生産者負担が増加する場合は十分な影響緩和対策を措置するよう求めている。

また、流通事業者や消費者の解凍・醸成を進めるなど、輸入牛肉の適切な価格形成の実現に向けた仕組みを構築すること、生産基盤対策では中小・家族経営を含む生産基盤の維持に向けた対策の措置、省力化機械装置の導入やヘルパー対策など推進を行うことや、草地改良やコントラクターの機能強化、耕畜連携の強化に向けた堆肥の有効利用、広域流通の促進も必要だとしている。

そのほか、牛肉セーフガードの取り扱いについては、1t当たり3万290円とし、前年産との増産に向け、エコ畜事業や和田活用の直接支払交付金額による援の十分な予算の確保、耕種部門と一体となった作付け推進を行うことや、草地改良やコントラクターの機能強化、耕畜連携の強化に向けた堆肥の有効利用、広域流通の促進も必要だとしている。

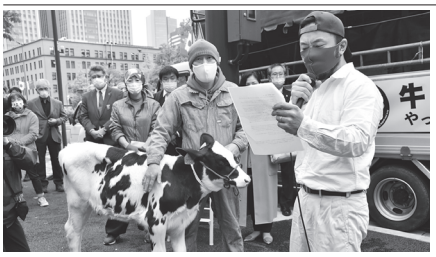
そのほか、牛肉セーフガードの取り扱いについては、1t当たり3万290円とし、前年産と

酪農・畜産 悲痛な叫び

農水省前で農民連が緊急行動

「現状続けば廃業」

窮状訴え署名運動も


酪農現場の危機を訴える金谷雅史さん

「酪農ヤバいです。壊滅の危機です。」11月30日、農水省前で子牛や豚、鶏を引き連れた畜産農家が、次々と声を上げた農民運動全国連合会（農民連）などが主催した「畜産危機破　緊急中央行動」。資材高騰でかつてない危機に直面する生産現場から寄せられた内容は――。農民連は今後も緊急支援を求める署名活動を続けることにしている。

酪農希望なく

生後2月の子牛を引き連れてマイクを握ったのは、千葉市の酪農家、金谷雅史さんだ。祖父から3代にわたる酪農家で、50頭の乳牛を飼育している。ウクライナ戦争が起きたころから飼代が右肩上がりで上昇し、さらに原の猛騰で電力代がかさんだ。最近、資材の運転資金も含めて新たに200万円を借りたという。

「増え続ける借金を重ねながら36.5日休みなく牛乳を搾っています。いつか乳価が上がるなろうと淡い期待を持っていますが、希望がもてません」

コロナ禍前の国が増産を勧めた時期にトラクターなどを購入し、返済も続けなければいけない。『大もうけしたいのではなく、牛を飼って普通に三飯を食べたいだけです』、もう限界きています」と訴え、現状のまま続けば廃業に向かう農家が大量に出ると警鐘を鳴らし、「酪農ヤバいです。壊滅の危機です」と語る金谷さん。

スピーチのあと金谷さんは「乳価が1t当たり10円上がったが、30円でトントン、というのが本音です。ただ、消費者に負担してもらうというより、やはり国が農家を支える仕組みを考えてほしい。この訴えを農水大臣と農水省職員に受け止めてほしいと迫べた。

飼料高に疲弊

農水省前には、豚や鶏を引き連れた畜産農家が訪れ、現場の窮状を訴えた。

群馬県で45年間にわたって養豚を続けた上原さんは「平成の畜産危機と言われた2008年の飼料価格高騰は1年で戻ったが、令和の畜産危機という問題は配合飼料価格がうちの場合、2倍になり、来年以降も値上げが予定されている。『借金で飼料や給与を払わなければならない状況もあり、もう限界に来ています』と危機的な状況を訴えた。

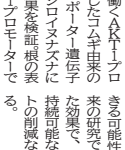
群馬県では、後継者がおらずに廃業を考える農家も出始めているが、借金で規模拡大し、辞めるに辞められない農家もいるといい、飼料価格の高騰分を全額補てんする仕組みづくりなどを改めて求めた。

埼玉県の浅子紀子さんは、さいたま市内の数少ない地鶏養鶏農家（鶏卵）で、鶏を引き連れて駆けつけた。鶏の餌の価格が上がってかなり大変ですが、自前の餌で何とか頑張ろうと取り組んでいます。鳥も豚も牛も大事な国民の食料であり、食料を守るのが政府だと思います。国民の立場から考えてほしい」と訴えた。

農民連の農水大臣政務官に任命された藤本眞也農水大臣政務官は生産農家約500人分の署名を添えた「畜産経営に関する緊急要望書」を渡したうえで提出した分をあわせて署名は800人に達したという。

長谷川会長が「新しい対策を考えてもわかない農家を支援する現行のシステムは機能不全に陥っている。緊迫した気持ちで現場の声に応えてほしい」と対応を求めたのに対し、藤本政務官は「財務が固い状況にあるが、今回は平時の対応と違っていろいろな方々が組んでいるとも述べ、農家支援に向けて努力を続ける姿勢を示した。

要請後、長谷川会長は「酪農家が一番厳しい状況にあり、何らかの対策を取らなければ、という点では一致した。本日の行動を通じて農家の現状を、叫び声を上げ、出すことはできたと述べた。


サトウキビの交付金単価などが示された自民党の野菜・果樹・畑作物等対策委

トン1万6860円

サトウキビ交付金単価 3年連続据え置き

政府与党は11月30日、2023年産のサトウキビの生産者交付金単価を、1t当たり1万6860円と決定し、3年連続据え置きとなった。

ガット・ウルグアイラウンドの平時の対応として、競争力が弱い農家が赤字になればならないよう、毎年国物の生産費を考慮した価格で、海外に比べてコストが交付金の単価を決めている。

最大金地の沖縄県からは、資材価格などが様々な物価が高騰する中、引き上げを求める声が出ていたが、農水省は、全体的には生産費は下がり、単収が上がって販売価格も上がってきていることなどを踏まえて3年連続で据え置きとし、自民党の了解を得た。最近の資材高騰などを配慮して引き下げはせず、生産振興対策として収穫機械の導入や規模拡大、辞めるに辞められない農家もいるといい、飼料価格の高騰分を全額補てんする仕組みづくりなどを改めて求めた。

埼玉県の浅子紀子さんは、さいたま市内の数少ない地鶏養鶏農家（鶏卵）で、鶏を引き連れて駆けつけた。鶏の餌の価格が上がってかなり大変ですが、自前の餌で何とか頑張ろうと取り組んでいます。鳥も豚も牛も大事な国民の食料であり、食料を守るのが政府だと思います。国民の立場から考えてほしい」と訴えた。

農民連の農水大臣政務官に任命された藤本眞也農水大臣政務官は生産農家約500人分の署名を添えた「畜産経営に関する緊急要望書」を渡したうえで提出した分をあわせて署名は800人に達したという。

長谷川会長が「新しい対策を考えてもわかない農家を支援する現行のシステムは機能不全に陥っている。緊迫した気持ちで現場の声に応えてほしい」と対応を求めたのに対し、藤本政務官は「財務が固い状況にあるが、今回は平時の対応と違っていろいろな方々が組んでいるとも述べ、農家支援に向けて努力を続ける姿勢を示した。

要請後、長谷川会長は「酪農家が一番厳しい状況にあり、何らかの対策を取らなければ、という点では一致した。本日の行動を通じて農家の現状を、叫び声を上げ、出すことはできたと述べた。

リン酸の効率利用手法開発

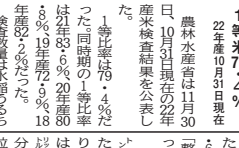
東京工科大学

東京工科大学応用生物学部の多田雄一教授らの研究チームは、植物の重要な栄養素「リン酸」の吸収・利用効率を高める新手法を開発。低リン酸および通常のリン酸の両条件において高い生産性を示す植物の作出に成功した。

リンは植物に必要な三大栄養素（窒素、リン、カリウム）のひとつで、核酸、細胞膜成分、エネルギー代謝酵素などに利用される重要な元素。植物はリンを「リン酸」として吸収するが、土壌中で不溶態になりやすく吸収されにくい成分で、植物の成長の制限要因になっている。また、肥料として散布されたリン酸の作物による吸収率は1～3割程度という研究報告もある。

鉱物資源は、埋蔵量が限られて石油よりも早く枯渇する予測されている。少ない土地から、植物のリン酸吸収とその利用効率を改善することは、持続可能な農業を実現する上で重要な育種目標となっている。

従来の研究では、リン酸の吸収や輸送を担うタンパク質である「リン酸トランスポーター」遺伝子の発現増加を通じて、リン酸の吸収・輸送能力を高めた植物の成長を促進できるとされていた。



しかし、リン酸トランスポーター遺伝子を組み込んだシロイヌナズナは、通常のシロイヌナズナ非組換えと比べて低リン酸条件でも通常リン酸条件でも成長が促進され、葉茎の大きさや茎の太さが増大した（図）。また、植物体あたりのリン酸吸収量の増加も確認された。

一方、植物全体で働くACT8プロモーターで制御した場合は、成長は促進されないし、もしくは阻害が観察された。これらの結果から、植物においてリン酸の吸収・輸送における律速段階は、根の表皮における吸収能力であることが明かとなった。また、植物全体で増大した、異種穀粒の基準値以下が100％だった。異種穀粒の基準値は0・4％、異物は0・2％となっている。

制御したリン酸トランスポーターの場合には、リン酸の吸収・輸送能力が高まったことで、成長が促進され、葉茎の大きさや茎の太さが増大した。植物体あたりのリン酸吸収量の増加も確認された。

一方、植物全体で働くACT8プロモーターで制御した場合は、成長は促進されないし、もしくは阻害が観察された。これらの結果から、植物においてリン酸の吸収・輸送における律速段階は、根の表皮における吸収能力であることが明かとなった。また、植物全体で増大した、異種穀粒の基準値以下が100％だった。異種穀粒の基準値は0・4％、異物は0・2％となっている。

酪農現場の危機を訴える金谷雅史さん

1等米79・4％

22年産10月31日現在

農林水産省は11月30日、10月31日現在の22年産米検査結果を公表した。

検査数量のうち2000t は今年産から実施された機械鑑定が行われておらず、「整粒率（加重平均）」は「容積重」833g/ℓ、「白未熟粒」2％、「水分」14・3％、「死米」「砕粒」「着色粒」はいずれも0％。「異種穀粒」と「異物」については、いずれも0・1％。「整粒」は21・1％となった。

1等比率は79・4％だった。同時期の1等比率は24年83・6％、20年産80・8％、19年産79・3％、18年産82・2％だった。

検査数量は水稲うるち玄米で329・9万t で、9月30日現在と比べ17万t 増加した。この検査数量は21年産の検査数量445・4万t の74・1％に相当する。

2等以下に格付けされたおもな理由は「形質53・6％」「着色粒19・1％」「整粒」「未熟粒」21・1％となった。

検査数量のうち2000t は今年産から実施された機械鑑定が行われておらず、「整粒率（加重平均）」は「容積重」833g/ℓ、「白未熟粒」2％、「水分」14・3％、「死米」「砕粒」「着色粒」はいずれも0％。「異種穀粒」と「異物」については、いずれも0・1％。「整粒」は21・1％となった。

1等比率は79・4％だった。同時期の1等比率は24年83・6％、20年産80・8％、19年産79・3％、18年産82・2％だった。

検査数量は水稲うるち玄米で329・9万t で、9月30日現在と比べ17万t 増加した。この検査数量は21年産の検査数量445・4万t の74・1％に相当する。

アプリで口座確認OK

JAバンク「通帳レス口座」

農林中央金庫は11月29日、同日からJAバンクで「通帳レス口座」の取扱いを開始したと発表した。

「通帳レス口座」とは、通帳の発行に代えてJAバンクアプリにより貯金口座の残高、入出金明細などを確認できるサービス。

通帳レス口座を利用することで通帳記帳が不要となり、入出金明細PDFは通帳口座では最大25カ月分が閲覧可能だが、通帳レス口座では最大10年間分の閲覧が可能となる。利便性が大きく向上するとともに、通帳紛失の心配もなくなる。

通帳レス口座は、JAバンクアプリ上での切り替え、またはJA窓口での貯金口座開設時の選択で利用が可能になる。通帳レス口座への切り替え後は、当該貯金口座の通帳は使用できなくなる。

JAバンク会員はJA551、信連32と農林中金をあわせ計584。JAバンクは今後とも非対面チャネルを強化、拡充していく予定でJAバンクアプリの機能強化などをはかっていくとしている。

海外研修生〝熱気〟

DX農業の可能性探る

バイエルクロップサイエンスセミナー

バイエルクロップサイエンス坂田耕平社長

メディアスケッチ・伊本貴士氏

際農業者交流協会（JAEC）が派遣する海外研修生の中から、選考委員会で選ばれた意欲ある若者を奨学金給付でサポートしている。今回のセミナーは、その新たな試みとして開かれ、100人以上が参加。農業の未来を考える熱気あふれるセミナーとなった。

当日は、同社の坂田耕平社長がバイエルクロップサイエンスにおけるDX農業の可能性について、日本での最新の取り組みについて紹介。その後、JAECバイエルスカラーシップ研修生がビデオメッセージやオンラインによるプレゼンテーションで近況について報告した。

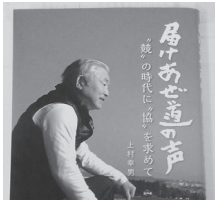
後半では、テクノロジー・エバンジェリストとしてメディアに多く登場し、様々な企業や自治体のデジタル推進における支援活動も行う、IT評論家でメディアスケッチ代表取締役の伊本貴士氏がゲストスピーカーとして登場。DXによる次世代の農業を考える〜先進技術が新たな挑戦の可能性を広げる〜と題して講演した。

伊本氏は、ここ数年のAIの飛躍的な進化や、身近なツールを活用して簡単に始められる実際の業務の取り組みなどを紹介。その幅広い知識を受け、参加者からはデジタル技術の取得方法や情報収集の仕方、農業への生かし方など、様々な質問が寄せられ、DXを活用した農業への関心の高さがうかがえた。

自らの常識への挑戦

私の農協物語（下）

熊本・JA菊池前組合長　**上村　幸男**氏



上村さんの自著

これからは農協の常識が問われる時代と考え改革に挑戦するなかで、多くの先生方に出会い、背中を押されました。農協は保守的、内向的で革新的な知恵も勇気もなかなか出てきません。常勤役員になったとき、「産業能率大学」の通信研修で1年間学び、「革新管理」級の資格を取得しました。「目ごろ職員に必須の資格を取得するよう勧めていたが、そこで事業の革新やマーケティングについて学び、「きくちのまんまのブランド戦略」に役立ちました。役員は指示するだけでなく率先垂範の責任があると思います。

役職員が成長しない農協も地域もよくなりません。一生懸命仕事をして大きな成果となれば涙して喜ぶ、その経験が人を大きく育てます。私も職員を泣かせ、ともに泣いてきました。「生懸命やると見えないものが見えてきます。本当につらい、悲しい思いをしないと見えないものがある。目に見えるものは一部分です。組合員の喜びや悲しみなど、形にはないものを大切にしてほしい。そこに協同の価値があります。

農は命を守る原点

農協の役員を務めて、今は一農家として自分でエゴマをつくっています。農業は食と命を守る原点です。健康を守るための農業を最後の仕事として全うしたいと考えています。小さくても食べる人が楽しみ笑顔になる〝食〟を創造する。作る人がそれを受けとめ技術を高め食べて納得する、食べる人に伝える距離が縮まり大きなうねりとなる。これが理想です。食べる人を知り、伝えるこのための技術を磨く事が重要です。こうした作る人、食べる人の物語が新たな協同活動から生まれます。◇

人の一生には、それぞれ大きな転機となる出来事があると思いますが、私すことができて意義を話し合いしたことです。48歳のときでした。

なぜ私は選ばれたのか不思議でしたが、それは前にJA青年部の九州地区の委員長として仲間と連れ立って、福岡市にある米国領事館へ、貿易自由化への抗議を受け付けないというところへ無理やり押しかけ、領事と貿易問題について2時間にわたり意見交換したことがあります。

率直に日本の農業の実情について話しましたが、私が希望する訪問先は全て受け入れてくれました。

当時米国は、日本だけでなく他の国からもこのような招待プログラムを行っており、米国の懐の深さを感じました。たまたま、さすが米国は世界一の農業国だけに、すべての州の大学に農学部があり、大学や試験場、普及所、農業団体などが一体となって、生産政策遂行しているのに感心しました。

政策面でも、大規模な企業農業は共和党支持者が多く自由貿易を推進し、一方で家族農業は主要支持で所得補償を重視するなど、政党によって政策の違いはっきりしています。それぞれの政党は農民の支持を得るため、自由貿易を進める一方で庄倒的に数の多い家族農業には所得補償も十分うなど重層的な政策が確立しています。

また農業団体は政策面の専門職員を擁し、政府や政党との交渉にあたっています。従って具体的な政策要求となり、そこで組合員との強いつながりが生まれます。日本の政策要求も概して短期的で総花的になり、農協にも専門家がいないのではないかと米国から言われました。

規模の大小にかかわらず、データの収集・分析もパソコンを駆使し、実に緻密にやっています。特にコスト意識が高いのには感心しました。いつ種まきし、収穫をいつにしたら収量が最大になるか、肥料は何を使い、どのようにして運ぶとコストを減らすことができるかなど徹底して分析しています。

この点、日本の農業はまかまで、米国の農業の強さを感じました。また販売面でも日本は卸売市場出荷で産地間競争に翻弄され、他者が価格を決めています。米国はパソコンで各地のデータを分析して消費者を探り、長期的視点で市場開拓しているのです。

このような政策、コスト、市場開拓の日本との格差は大きいものがあります。いま市場開放が進み、この格差をどうするか、日本の農業、農協のあり方が試されています。それは国際競争の中で協同の力をどう組み立て直せるかが問われているということでもあります。

日本の農業・農協の進化に期待しています。米国で学び、日本の農協の良き時代の逆パターンの時代に思って前を向いて歩いてきました。私の農協人生は「自らの常識への挑戦」と肝を据え、〝競〟の中で〝協〟の道行きを力の限り探し求める旅で悔いはありません。

〝競〟の中の〝協〟問う

「チーズ辞典」スマホ仕様に

雪印メグミルク

雪印メグミルクは、ウエブサイト「チーズクラブ」のコンテンツ「チーズ辞典」をリニューアル。スマートフォンで見やすく操作しやすい仕様に変更し、レシピ情報を充実させた。

「チーズクラブ」は、チーズの知識や楽しみ方、役立ちや情報など、チーズに関する幅広い情報を発信。今回のリニューアルでは、スマホユーザーに向けて、人気コンテンツ「チーズ辞典」をタブ形式やカルーセル表示（横スライド）を取り入れることで、視認性と操作性を向上させた。また、「チーズ」に関する検索キーワードのトレンド上位にランクインしているレシピ情報を充実、消費者のチーズについて知りたい」ニーズに応えた。

冬桜の樹勢回復で協定

日本肥糧

日本肥糧株式会社は、群馬県藤岡市と「国指定桜（桜）の樹勢回復」に関する協定を締結しました。発表した。

同市勝・天然記念物は、藤岡市鬼石町にある桜山の山頂に位置し、付近は「群馬県立桜山森林公園（桜山公園）」として整備されている。同公園は冬桜の名所で、11月中旬には冬桜と紅葉の競演を見ることができる。

しかし、近年は冬桜の樹勢衰退が問題となっており、同社は2019年より国指定名勝指定外の冬桜についても樹勢回復を目的とした施肥試験を実施し、一定の成果を上げてきた。この取り組みに対しては、2019年度「優良土づくり推進活動表彰」土壌医の会の部門」を受賞している。

同社は2021年より市によって設立された冬桜樹勢回復臨時委員会にアドバイザーとして参加している。今回は、さらに重要性の高い国指定名勝・天然記念物である桜の樹勢回復に技術協力と肥料等の無償提供により協力することになり、協定の締結に至った。

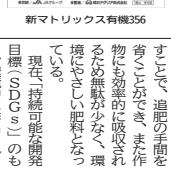
環境に配慮した緩効性肥料発売

朝日アグリア

朝日アグリア株式会社は、プラスチックを使用しない、環境にやさしい有機入り緩効性肥料「新マトリックス356」の販売を開始した。

同肥料は、化学合成緩効性肥料であるウレアホルムを、堆肥などの有機肥料で包み込む、同社独自の技術を用いている。窒素成分が徐々に溶け出すことで、追肥の手間を省くことができ、また作物に効率的に吸収されるため無駄が少なく、環境にやさしい肥料となっている。

現在、「持続可能な開発目標（SDGs）」のもと、環境中に排出される〝プラスチック廃棄〟への対応が急がれている。同社は行政、JAグループ、生産者などとともに、プラスチック使用量の削減や、肥料のプラスチック被覆の海洋流出防止などの対策を進めていくとしている。



新マトリックス有機356

売上高過去最高　通期見通し修正

ヤンマーホールディングス

ヤンマーホールディングス株式会社は、2023年3月期中間連結決算と通期見通しを発表した。

2022年3月期中間連結決算業績は、売上高は、供給不足や、インフレによる原材料価格の上昇懸念があるものの、需要は引き続き堅調に推移するとの見通しであることから、利益が37億円（前年同期比53・4%増）となった。特に北米・欧州での建設機械・発電機・コンバインネットを中心とした海外売上高の伸長に支えられ、中間決算で過去最高の売上高を達成した。

第3四半期以降の連結業績見通しは、半導体などの一部の生産用部材の供給不足や、インフレによる原材料価格の上昇懸念があるものの、需要は引き続き堅調に推移するとの見通しであることから、利益が37億円（前年同期比15・5%増）、経常利益を500億円に上方修正する。

黒腐病耐病性キャベツ販売

サカタのタネ

サカタのタネは、黒腐病耐病性があり、玉そろいのよいキャベツの新品種「ふろうりん」の種子を2023年1月下旬から営利生産者向けに発売する。

「ふろうりん」は品社のキャベツの中でもトップクラスの黒腐病耐病品種で、パーティシウム萎凋病への耐病性、萎黄病への抵抗性もある。玉はバランスのよい扁形に近い横長気味の形状で、鮮やかな濃緑色、食感はみずみずしく程よい肉質で、サラダはもちろんどんな料理でもおいしく食べられる、玉そろいと耐倒伏性に優れていることから収穫しやすく、高品質な青果の安定生産を期待できる。

試作産地からは品種の高い黒腐病耐病性、耐倒伏性のほか、そろいがよく鮮やかな濃緑の青果が見た目にも優れていることが高く評価されている。

なお、同品種は「第68回全日本野菜品種審査会（群馬県）で」等特別賞、農林水産大臣賞を受賞した。

キャベツ「ふろうりん」の種子の希望小売価格は1袋2000粒入り5390円。ペレット種子1缶（5000粒入り）1万6220円。全国のJA種苗を通じて2023年1月下旬から発売。価格はいずれも税込。

北興化学工業機構改革・役員人事・人事異動

（1月1日付）

【機構改革】

新潟支店の販売チームと技術チームを統合し「新潟支店販売チーム」を設置。

【役員人事】

取締役人事

▽取締役　常務執行役員　農業事業グループ担当　営業部長（取締役）

常務執行役員　農業事業グループ担当　製品企画部長兼営業部長）早川伸一

執行役員人事

▽常務執行役員　製造部長（常務執行役員）　開発研究所長）横山毅

▽執行役員　製品企画部長（執行役員）　農業事業グループ副担当（営業部）製造部長）小林茂之

【人事異動】

▽開発研究所長（札幌支店長兼技術チームマネージャー）齋藤泰彦▽札幌支店長（新潟支店長）▽札幌支店　技術チーム（札幌支店　技術チーム主事）菱池宣弘▽東京支店長兼新潟支店長（東京支店副支店長兼新潟営業チームマネージャー（新潟支店　販売チームマネージャー）佐藤圭一

JA共済は、皆さまに、
「ひと・いえ・くるま」の総合保障で
「安心」と「満足」をお届けします。

ひと
●終身共済　●養老生命共済　●定期生命共済
●引受緩和型終身共済　●医療共済　●引受緩和型医療共済
●がん共済　●特定重度疾病共済　●生活障害共済
●認知症共済　●介護共済　●予定利率変動型年金共済
●こども共済　●傷害共済　など

いえ
●建物更生共済　●火災共済　など

くるま
●自動車共済　●自賠責共済

その他
●農業者賠償責任共済　など

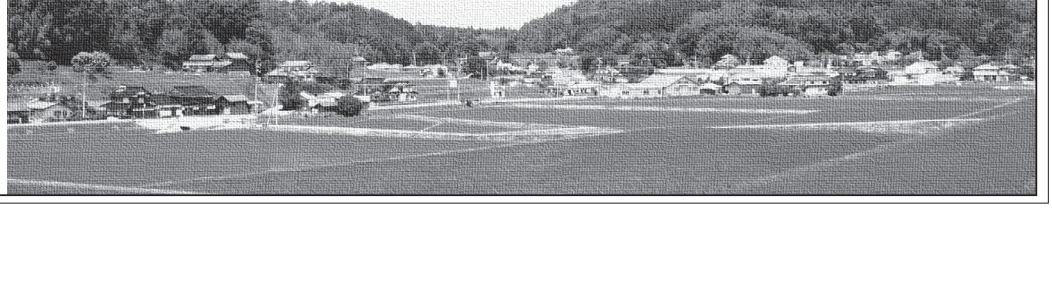
●ご加入にあたりましては、お近くのJA(農協)へお問い合わせください。
■ホームページアドレス https://www.ja-kyosai.or.jp

JA共済
耕そう、大地と地域のみらい。JAグループ
22489000029

一人は万人のために
万人は一人のために

賀川　豊彦

JA共済の父である賀川豊彦が
目指したのは、人びとが助け合い、
支え合って生きてゆく社会の実現でした。
協同組合が共済事業を通じて、
地域に暮らす人びとの生活に
安心を提供すること。
JA共済は、この変わらない使命を胸に、
これからも「農」と「食」を基軸とした
協同組合として、「安心」と「満足」で
地域をつないでいきます。



森田実と語る

どうするのか この国のかたち

政治評論家の森田実氏が、各界のキーマンと語るシリーズ「森田実と語る！　どうするのか　この国のかたち」。今回は、国民民主党の玉木雄一郎代表にインタビューした。祖父や父が地元農協の幹部に務めた「農協一家で育った」という玉木氏は、長引くコロナ禍やウクライナ戦争を踏まえ、日本が見直すべきことや、今後の農業政策のあり方などについて力を込めて語った。

農村の価値観取り戻す時代に

農業と環境切り離せず 直接支払い必然の流れ

国民民主党代表
玉木 雄一郎氏

森田　コロナ禍にウクライナ侵攻、物価高と国内外の情勢がめまぐるしく変化しています。まずこうした情勢をどう受け止めているのかお聞かせください。

コロナ禍が教えた 一極集中の脆さ

玉木　私は今、まさに歴史の大転換点にあると考えています。特に感染症がまん延する時代というと、有名なペスト（黒死病）が流行した中世ヨーロッパです。ペストによってそれまでの教会と封建領主の権威が落ち、人間中心主義のルネサンスに大きく変わっていきました近代的なルネッサンスそしてその後の啓蒙（けいもう）主義から民主主義へと進んでいった。歴史の大きな転換点のときには必ず感染症がありました。

私はコロナ禍が教えてくれているのは非常に大きいと思っていて、まず一つは中央集権や一極集中がいかに脆（もろ）いかということです。特に感染は人が密集する大都会で広がります。これまでは大都会で効率的で、人が集まるところほど危ないという概念はありませんでしたところが新型コロナはむしろ過疎と言われている地域の感染者数が少なく、相対的に地方の強みが出てきたことが一つの大きな変化です。

もう二つはグローバリズムです。世界がこれほどつながっていなければ、中国の武漢で発生した感染症がこれほど短期間に世界を覆うことはありませんでしたグローバルなサプライチェーンは効率を追求するにはよかったんですが、マイナスもいく社会にと変えていくのか、価値観の転換を伴う時代に来ています。

森田　そうした生命の安全を最優先にして一気に広がってしまった。グローバル化一辺倒や自由貿易一辺倒で推し進めてきたことに対する警鐘ではないかと考えています。

「いざ」への備えに 価値観の転換の時

玉木　まさにこれを受けとめる政治ができるのか、それとも過去の延長線上を繰り返すかによって、日本が世界で生き残れるかどうかが決まる。私は世界が歴史の岐路に立っていると同時に、日本という国が大きな岐路に立たされていると捉えています。ここにはキーワードがありますこれまではジャスト・イン・タイム（必要なものを、必要な時に、必要な分だけ供給する、すなわち無駄なく効率性を高めて）という中央集権的に必要な分だけ供給する時代から食料争奪の時代に世界が大きく変わりました。何でもかんでもグローバル化ではなくて、ある程度大切なもの、我々の生活と経済と命を支えるものについては国産化を進める必要があります。

二つ目は、都会と地方のアンバランスです。戦後はどこかくみんな東京へということできましたが、これからは都会と地方がどう有機的につながっていくかが重要です。今、岸田文雄内閣は、かつて大平正芳元総理が掲げた田園都市国家構想にデジタルをかぶせて「デジタル田園都市国家構想」を打ち出しています。少々表層的です。しかし、本質的に地方と何かを地方の力とは何か、地方が担う役割と都会が担う役割をどう分担したら有機につなげていけるかという、次の時代の国家像が語られるべきです。

そして三つ目のアンバランスは富の偏在です。

明らかに一部の偏った人に富が集中し、多くの人が自分の親の世代よりも貧しくなりつつあります。国家がこれを固定化してはいけないそこに果たす国家の役割は大きいはずで、人間としての尊厳を持って生きていけるだけの所得補償的な政策が必要ではないでしょうか。ベーシックインカムという議論がありますが、私は尊厳を持って生きていく最低限の所得補償が必要だと考えています。

こうしたたち過ぎたグローバリズム、行き過ぎた都市集中、行き過ぎた富の集中、この三つのアンバランスを是正するうえで、一つの象徴的な政策が農政だと私は考えます。

農業所得を補償し 環境配慮政策推進を

森田　社会のアンバランスを是農政を通して是正するとは独特の視点ですね。これからの農政はどうあるべきだとお考えですか。

玉木　農政には「産業政策としての農政」と「地域政策としての農政」があります。大規模効率化の農業もあっていいのですが、一方で地域に根ざして地域と共にあり、地域とともに死んでいくという覚悟を決めて農業をやっている方もいらっしゃいます。これに対する支援がこの10年20年、切り捨てられてきたのではないでしょうか。特にこれから食料安全保障が大事だと言うたときに、単に予算をつぎこむだけでは実現できません。生産基盤である地と人が必要です。農地の維持はこのままでは非常に難しく、耕作放棄地だらけになってしまいますし、担い手も国が相当気をつけて育んでいかないと急速にいなくなってしまいます。

最近、若い人が比較的農業に入ってきてくれていますけど、飼料価格や肥料価格などいろんなものが高くなっていますし、農業は天候に左右されて不安なところもありますので、変動を収入や所得をある程度補償できる仕組みにしていくべきです。

その意味では、はかつての戸別所得補償制度のような岩盤政策を入れていくべきです。ただ、何でも1反（10アール）当たりいくらではなくて、例えば1反当たり1万円支給し、環境に配慮した農業をやる人にはプラス1万円を環境加算するなど、メリハリをつけることが必要です。

営農継続可能な所得を補償し、そこに環境加算する新しい直接支払制度で、環境に配慮するという世界的な流れに乗った農業支援を進めるべきだと思います。

森田　玉木さんのご家族は農協の職員でしたね。農業や農協に対して特別な思いをお持ちと思いますが、最後に改めて今の農政などへの思いを込めたメッセージをお願いします。

農業に携わることは「日本を守ることに」

玉木　私は祖父が農協の組長を務め、父も香川県農協で畜産部長を務めた農協一家で育ちました。祖父は、組合長としても農業相談だけじゃなくて夜中に近所の人が訪ねてきて、結婚から相続の相談、近所のもめ事を全部聞いていました。今は単協の役割が小さくなっていますけど、やはり農業に携わること自体が地域を守ること、日本を守ることという意識を昔の組合長さんや農協の職員の皆さんは大なり小なりお持っていたと思うんですね。そういうものを私はもう一回取り戻すべきだと思います。土地や地域とともにある農業や農政、そこに戻るべきだと日本が古来、ずっと農村で大切にしてきた価値ですね。

こうした価値観の転換を伴う大変革の真っ只中にあることを、政治に携わる者も胸に刻んで捉えなければなりません。今まで「どっちかというと金もうけのための資本主義でしたが、生命やそれを育む土地や農地を大切にする、循環型の森があって地域の皆さんと調和しながらいろんなものを作り出してきた、この日本が持っている大切な生きるまのようなものを、もう一度思い出せと言われているような気がします。

さらに協同組合が持っている良さを最大限生かしていくことも重要です。資本主義はたくさんお金をもった人が株主ですが、協同組合はみんな一株主で所有者なんですね。この協同組合の理念、三つのアンバランスを解消していく、大事な運動体の一つとして協同組合運動は改めて注目すべき価値だと思いますし、国連でも国際協同組合年を定めて取り組んでいますが、まさに日本がその役割を担うべきであり、JAこそその役割を担う。

食料安保大綱を提言

自民合同会議 年内に策定求める

自民党の食料・農業・農村基本法検討プロジェクトチーム（PT）は11月30日に開かれた総会・農林政策調査会、食料安全保障に関する検討委員会などの合同会議に「食料安全保障強化政策大綱」の策定を食料・農業・農村基本法の見直しに向けた提言案を示し意見交換した。合同会議で最終的な調整式に決定する。党のPTは基本法の見直しについて幹部一任の了承を得た。今後、党として正式に決定する。

提言では、政府に対し、年内に「食料安保強化政策大綱（仮称）」を策定し、食料安保の強化に向けた農林水産関係予算・施策の抜本的な拡充を行い継続的な措置を講じるよう求めた。また、基本法の見直しについての基本的な論点を整理し、2023（令和5）年度中の「基本法改正案」と「関連法案」の提出を視野に検討の加速を求めている。

基本法見直しの論点の中では、「食料安全保障の強化」については、不測時の対応だけでなく平時の輸入リスクの対応や、国民一人一人が食品にアクセスでき健康な食生活ができることも食料安全保障に含める。そのうえで「平時」からの調達困難な食料の調達のためには「再生産に配慮された適正な価格形成」を評価する「指標」の検討など、施策の抜本的な強化と再構築を提起している。

「食料の安定供給の確保」では、海外依存度の高い作物、飼料作物など国内生産の拡充、国内生産・供給基盤を維持・強化し、自給力を含め、食料安全保障の強化に向けた「過度な輸入依存からの脱却」に向けた構造の転換が重要だとする。

生産資材でも海外調達先の多元化、堆肥などの国内資源の有効利用、備蓄の強化など、安定確保を重点的に推進することが論点と位置づけている。

また、食料の安定供給確保、物流の確保など「転嫁が必要」と指摘し、海外の事例もふまえた社会的機能を担いの活動組織など、地域農業を支える組織も育成・確保することを挙げている。

農業の持続的な発展に向けては、「多様な農業人材の育成・確保も論点。担い手の規模拡大、生産性向上を後押しする農地集約など支援策のほか、女性・若者が活躍できる就業条件、地域農業の将来像実現に取り組む中小・家族経営の農業者、JAの農作業受託組織や多面的機能を担いの活動組織など、地域農業を支える組織も育成・確保することを挙げている。

農地については、その確保に関する国の関与の強化を挙げ、経営安定対策では農村価格の変動による影響緩和対策も措置することも挙げた。

農業に関わる者をより持続的に確保する政策の必要性を提起した。みどり戦略による環境負荷低減に向けた取り組みが、農業・事業者、消費者を実感に拡大するよう対応を強化することも挙げている。

また、農業関係などの役割の整理と位置づけ、その取り組みを後押しする施策の必要性も指摘している。

農村の振興では幅広く、地元産品のブランド化などを通じた農業・農村の多面的な価値の発揮などを挙げている。

コロナで支払い 共済金455億円に
JA共済連

JA共済連は12月1日、2022年度上半期業績を公表した。経常剰余は前年同期比べ57億円減少し1282億円となった。

支払い共済金は、新型コロナウイルスや3月に発生した福島中地震にかかる支払い共済金が増加し事故共済金は増えたものの、満期共済金の減少で前年同期比べ565億円減の1兆6919億円となった。

なお、上半期の新型コロナウイルス感染症にかかる生命総合共済からの支い払共済金は、入院共済金424億円、死亡共済金30億円の計455億円となった。

生命総合共済の新契約高は73万3000件（前年同期比88・6％）、保障共済金額では1兆324億円（同75・4％）となった。また、JA共済連が収納した共済掛け金は3778億円（同62・0％）となった。

建物更生共済の新契約高は件数で42万9000件（同83・2％）、保障共済金額では6兆4458億円（同83・2％）となった。

JA共済連が収納した共済掛け金は1895億円（同71・0％）となった。

自動車共済の新契約高は契約件数で403万4000件（同99・0％）でJA共済連が収納した共済掛け金は1306億円（同98・9％）となった。

自賠責共済は契約台数で1587万2000台（同97・4％）、JA共済連が収納した共済掛け金は2222億円（同97・6％）となった。

わがJA一品一厳 選

「わがJA一品厳選」募集
この欄に掲載の特産品を探しています。青・JA自慢の一品（農産品や加工品）を推薦してください。農業協同組合新聞編集部「一品厳選」係。Eメール＝info@bom.or.jp 電話＝03（3369）1111。

今年はうすしお味で

JAびえい（北海道）美瑛のおいも

その年にとれた北海道美瑛産の新ジャガイモを使ったポテトチップスの「美瑛のおいも」。今年は、「うすしお味」で販売。オホーツクの塩を使用したこだわりの商品になっている。秋冬限定で値段は1パック（59グラム）150円（税込み）。お問い合わせは㈱美瑛選果☎0166・92・4400。

新米をよりおいしく

JAみなみ魚沼（新潟県）ごはんのお供に

新米のおいしい時期。魚沼コシヒカリのごはんのお供に「こだわりの逸品」である。「白ご飯」である。パックを開けた瞬間にぷちぷちとはじけた粒感が食欲をそそる。

例年、その年特有の限定味が出ているが、ことしは根強い人気のある、あっさりした味に絞って販売。オホーツクの塩を使用したこだわりの商品になっている。秋冬限定で値段は1パック（59グラム）150円（税込み）。お問い合わせは㈱美瑛選果☎0166・92・4400。

正月の楽しみに

JA京都にのくに（京都府）純米吟醸酒 丹の国くに穂まれ

JA京都にのくにとなるなど、地元産にこだわった日本酒づくりに取り組んでいた。そこで誕生したのが、「特別純米酒 丹の国穂まれ」は、冬季（720ミリリットル）1500円。問い合わせは同JA営農経済部☎0773－42－0773。

昨年からは、一層の旨味を追求するため精米歩合を58％に高め、純米吟醸酒として生まれ変わった。滑らかな飲み口と米本来の味わいが楽しめる逸品である。1本（1800ミリリットル）3000円、同（720ミリリットル）1500円。

限定で発売の風物詩として皆内の愛飲家に楽しまれてきた。

新米をおいしく
JAみなみ魚沼（新潟県）ごはんのお供に
新米のおいしい時期。魚沼コシヒカリのごはんのお供に「こだわりの逸品」である。「白ご飯」である。パックを開けた瞬間にぷちぷちとはじけた粒感が食欲をそそる。
例年、その年特有の限定味が出ているが、ことしは根強い人気のある、あっさりした味に絞って販売。オホーツクの塩を使用したこだわりの商品になっている。秋冬限定で値段は1パック（59グラム）150円（税込み）。お問い合わせは㈱美瑛選果☎0166・92・4400。